

日本関税協会
原産地規則説明会資料
平成26年6月



経済連携協定(EPA)に係る 原産地規則の概要

－ 輸入繊維製品を中心に －

東京税関業務部総括原産地調査官
上席調査官 武田 智史

本日のトピック

- 実際の輸入を想定した事例の検討
 - 実質的な確認
 - 形式的な確認
- 実質的な確認を行なうために押さえておくべき知識
 - 原産地基準
 - 繊維製品に見られる特有の原産地基準
 - 積送基準
- 実質的な確認をより適正に行なうために
 - 原産地認定のケーススタディ
- 形式的な確認を行なうために押さえておくべき知識
 - 手続的規定(税関における手続き、原産地証明書の記載事項と記載に不備のある場合の取り扱い)
- 原産地手続きを巡る諸外国の動向とわが国
 - 原産地証明手続と検証手続
- 終わりに

実際の輸入を想定した事例の検討

実質的な確認
形式的な確認

事例問題

- 輸入者A(税関商事)は日アセアンEPAを利用してベトナムからワンピースを輸入する予定です。
- 別添インボイス等の書類一式を揃えましたが、税関への輸入申告の前には確認が必要です。
- 当該書類でEPA特恵税率を適用した輸入申告が可能かどうかをご確認下さい。

ワンピースの関税率の例

税番	品名	MFN税率	GSP税率	EPA税率		
6204.43-200	ワンピース	9.1%	設定なし (LDC FREE)	FREE (アセアン)	(参考) FREE (ベトナム)	(参考) FREE (インド)

* 品名は簡略的な記載であり、実行関税率表とは異なる。

確認すべき事項

- 輸入貨物がEPAの規定に基づく相手国の原産品であるかどうか(実質的な確認)
- 原産地証明書(CO)の記載事項に不備がないかどうか(形式的な確認)

1. Goods consigned from (Exporter's name, address, country) ZAIMU INTERNATIONAL CO., LTD 3707 ABC STREET, HOCHIMINH CITY, VIETNAM		Reference No. VN-JP 14/03/1080074 THE AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS AND JAPAN (AJCEP AGREEMENT)			
2. Goods consigned to (Importer's/Consignee's name, address, country) ZEIKAN SHOJI CO., LTD 2-7-11 AOMI, KOTO-KU, TOKYO TOKYO, JAPAN		CERTIFICATE OF ORIGIN FORM AJ issued in VIETNAM (country) See Notes Overleaf			
3. Means of transport and route (as far as known) BY SEA FROM HOCHIMINH PORT, VIETNAM Shipment date MAY. 25, 2014 Vessel's name/ Aircraft etc. ORIGIN-MARU V.3712N Part of discharge TOKYO PORT, JAPAN		4. For official use <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given Under AJCEP Agreement <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Not Given (Please _____ Signature of Authorized Signatory of Issuing Authority			
5. Item number	6. Marks and numbers of packages	7. Number and description of goods (including quantity where appropriate and HS number of goods)	8. Origin criteria (See Notes Overleaf)	9. Quantity (gross or net weight or other quantity) and ...	10. Number and date of invoice
1	189 CTNS ZAI (in dia) C/T No.	ONE PIECE (OP-1130670) TOTAL : 1,890pcs HS 6204.43 TOTAL : 189 CARTONS G/W : 912.00 Kg N/W : 756.00 Kg	"PE"	912.00Kg	ZAIMU-025 MAY.25.2014
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct that all the goods were produced in VIETNAM (Country) and that they comply with the requirements specified for these goods in the AJCEP Agreement for the goods exported to JAPAN (Importing country) ZAIMU FASHION INTERNATIONAL CO., LTD HOCHIMINH JUNE. 1, 2014 Place and date, name, signature and company of authorized signatory			12. Certification It is hereby certified on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct STAMP HOCHIMINH JUNE. 1, 2014 Place and date, signature and stamp of certifying authority		
13 <input type="checkbox"/> Third Country Invoicing <input type="checkbox"/> Back-to-back CO <input type="checkbox"/> Issued Retroactively					

「ワンピース (HS6204.43) は、ベトナムの原産材料のみからベトナムにおいて完全に生産された産品であり、日アセアンEPAにおけるベトナム原産品と認められる。」



この原産性にかかる証明内容が本当に正しいものであるのかどうかを確認する必要。

参考

原産地証明書に記載される原産地基準の記号

協定名			マレーシア インドネシア ブルネイ フィリピン	メキシコ	チリ	タイ	アセアン包 括	ベトナム	インド	ペルー	(参考) 一般特 恵 (GSP)	
完全生産品			A			WO			A	(a)	P	
原産材料のみから生産される産品			B			PE			B	(b)	W+ HS4桁	
実質的変 更基準を 満たす産 品	一般ル ールを満 たす産 品	HSコード4桁 変更	—				CTH		B	—	W+ HS4桁	
		付加価値基準					RVC	LVC			—	
	品目別 規則を満 たす産 品	関税分類変更 基準	C				PS	CTC		(c)	W+ HS4桁	
		付加価値基準						RVC				LVC
		加工工程基準						SP				
	その他 (D:各協定の条文を満たす産品、TPL:繊維製品 にかかる「適性証明書」が必要)			—	D TPL	D	—					
適用する 場合記載	累積		ACU						—	—		
	僅少の非原産材料		DMI						—			
	代替性のある産品及び 材料		FGM			—	IIM	FGM	—			

(注) 日シンガポール協定、日スイス協定の各原産地証明書には記載されない。 8

参考

「原産材料のみから生産される製品」は、この製品の生産に直接使用される材料が全て当該締約国の原産材料である必要がある。

①完全生産品 (24条(a))

材料をどこまで遡っても原産材料のみ

②原産材料のみから生産される製品 (24条(c))

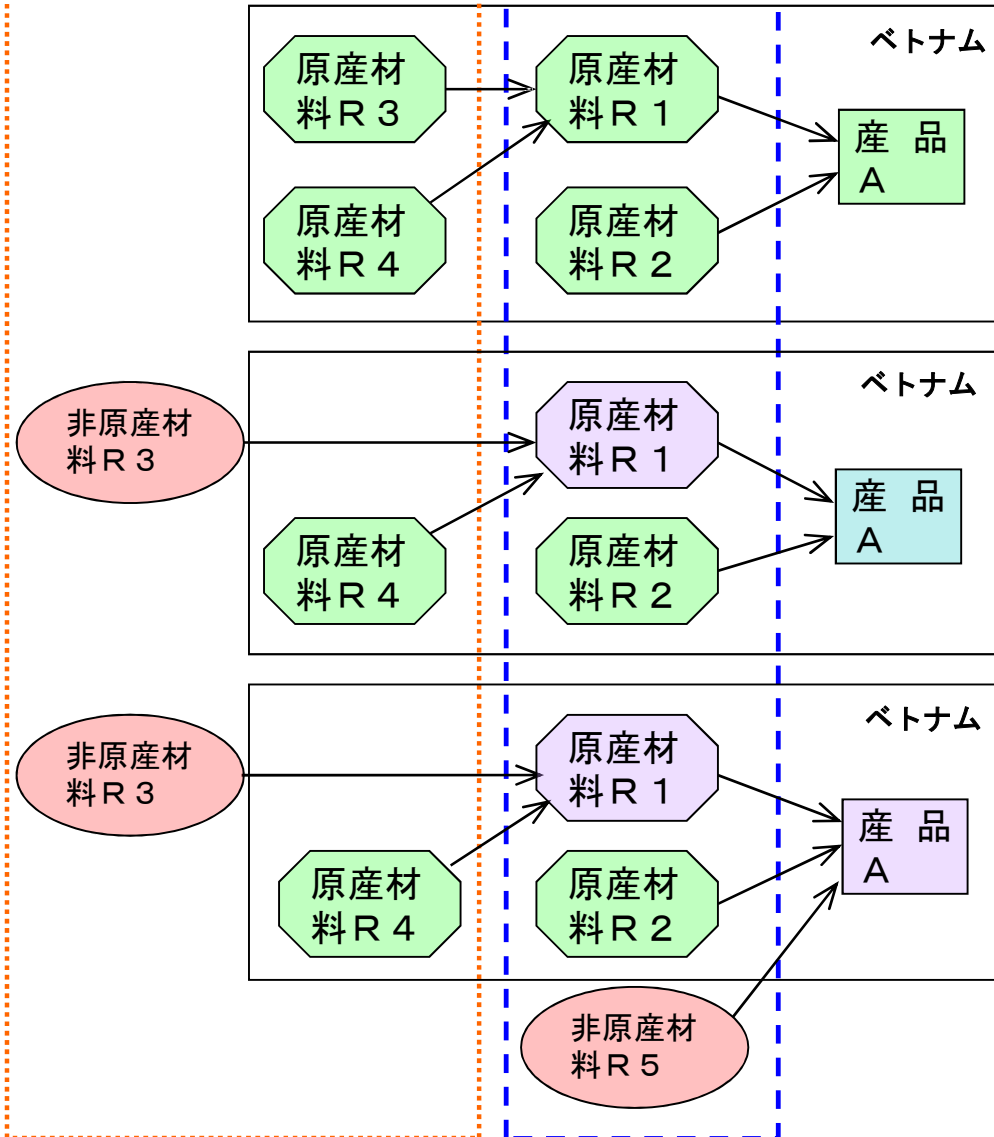
材料の材料 (2次材料) のうち、少なくとも1つは非原産材料

③実質的変更基準を満たす製品 (24条(b))

材料 (1次材料) のうち、少なくとも1つは非原産材料

2次材料

1次材料



(注)協定上「1次材料」、「2次材料」の定義はないが、本説明においては、便宜上、製品の生産に直接使用される材料を1次材料、1次材料の生産に直接使用される材料を2次材料と呼ぶこととする。

ワンピースは当該締約国(ベトナム)の原産材料のみから完全に生産された製品ではない。

資材表

商品名	ワンピース (OP-1130670)	規格	400g	作成年月			
				メーカー	ZAIMU INTERNATIONAL CO.,LTD		印

	材料名	産地・メーカー	HS code	重量 (g)	価格 (USD)	備考
1	表地	日本 (製織: 日本)	54.07			
2	裏地	日本 (製織: 日本)	54.07			
3	芯地A	中国	54.07	15.0		
4	芯地B	中国	59.02			
5	糸	日本				
6	テープ	日本				
7	ラベル	日本				
8	ファスナー	日本	96.07			
			計	400.0		

日本及び中国で生産された材料を使用している。

(ベトナムの)非原産材料を使用する場合には、第26条に定める要件をみたすことが必要(第24条(b))。

資材表

商品名	ワンピース (OP-1130670)	規格	400g	作成年月 メーカー ZAMU INTERNATIONAL CO.,LTD				印
	材料名	産地・メーカー		HS code	重量 (g)	価格 (USD)	品目別規則 を満たす必要	
1	表地	日本	(製織:日本)	54.07	15.0		有	
2	裏地	日本	(製織:日本)	54.07			有	
3	芯地A	中国		54.07			有	
4	芯地B	中国		59.03			有	
5	糸	日本		54.01			有	
6	テープ	日本		58.06			有	
7	ラベル	日本		58.07			有	
8	ファスナー	日本		96.07			有	
				計	400.0			

第26条 完全には得られず、又は生産されない
産品(抄)

2 附属書2に定める適用可能な品目別規則を満たす場合には、原産品とする。

4 附属書2に定める関連する品目別規則の適用上、使用された材料についてCTC又は特定の製造若しくは加工作業が行われたことを求める規則は、非原産材料についてのみ適用する。

ワンピース(HS6204.43)の品目別規則を芯地A(HS54.07)は満たさない。

資材表

商品名	ワンピース (OP-1130670)	規格	400g
-----	-----------------------	----	------

作成年月	
メーカー	ZAIMU INTERNATIONAL CO.,LTD
	印

	材料名	産地・メーカー		HS code	重量 (g)	価格 (USD)	品目別規則 を満たす必要	品目別規則 を
1	表地	日本	(製織:日本)	54.07			有	満たす
2	裏地	日本	(製織:日本)	54.07			有	満たす
3	芯地A	中国		54.07	15.0		有	満たさない
4	芯地B	中国		59.03				満たす
5	糸	日本		54.01				満たす
6	テープ	日本		58.06				満たす
7	ラベル	日本		58.07			有	満たす
8	ファスナー	日本		96.07			有	満たす
				計	400.0			

第54.07項の非原産材料は
締約国において製織される
場合に限る。

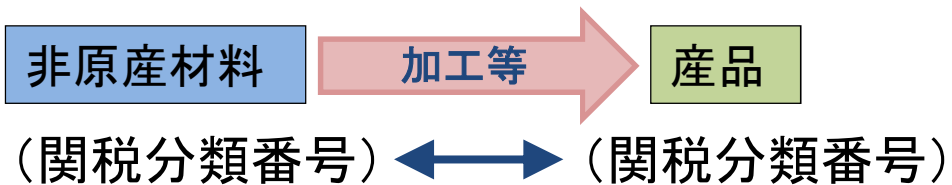
CC
⇒ Change of Chapter
⇒ 類変更

六二・〇四
女子用のスーツ、 ザリ、ドレス、 ボン、胸当てを 除く。)
ブル、ジャケット、ブレ キョットスカート、ズ ン及びシヨーツ(木着)
CC(第五〇・〇七項、 第五一・一一項から第五 一・一三項までの各項、第 五二・〇八項から第五二・ 一一項までの各項、第五 三・〇九項から第五三・一 一七項までの各項、第五四・ 〇七項、第五四・〇八項、 第五五・一一項から第五 五・一六項までの各項又は 第六〇類の非原産材料を使 用する場合には、当該非原 産材料のそれぞれが一又は 二以上の締約国において完 全に製織される場合に限 る。)

関税分類変更基準

(実質的変更基準の1つ)

(CTC: Change in Tariff Classification)



- ・ **すべての非原産材料**と産品の関税分類番号に特定の変化があれば、「実質的変更」があったとする基準。
- ・ HS2桁、HS4桁及びHS6桁の変更がある。

HS2桁の変更: ○○の産品への他の**類**の材料からの変更
HS4桁の変更: ○○の産品への他の**項**の材料からの変更
HS6桁の変更: ○○の産品への他の**号**の材料からの変更

参考: 6204.43のHSレベル
HS2桁: 62類
HS4桁: 6204項
HS6桁: 6204.43号

品目別規則を満たさない非原産材料については、補完的な規定(例えば、累積や僅少の非原産材料)の適用を考える。

資材表

商品名	ワンピース (OP-1130670)	規格	400g
-----	-----------------------	----	------

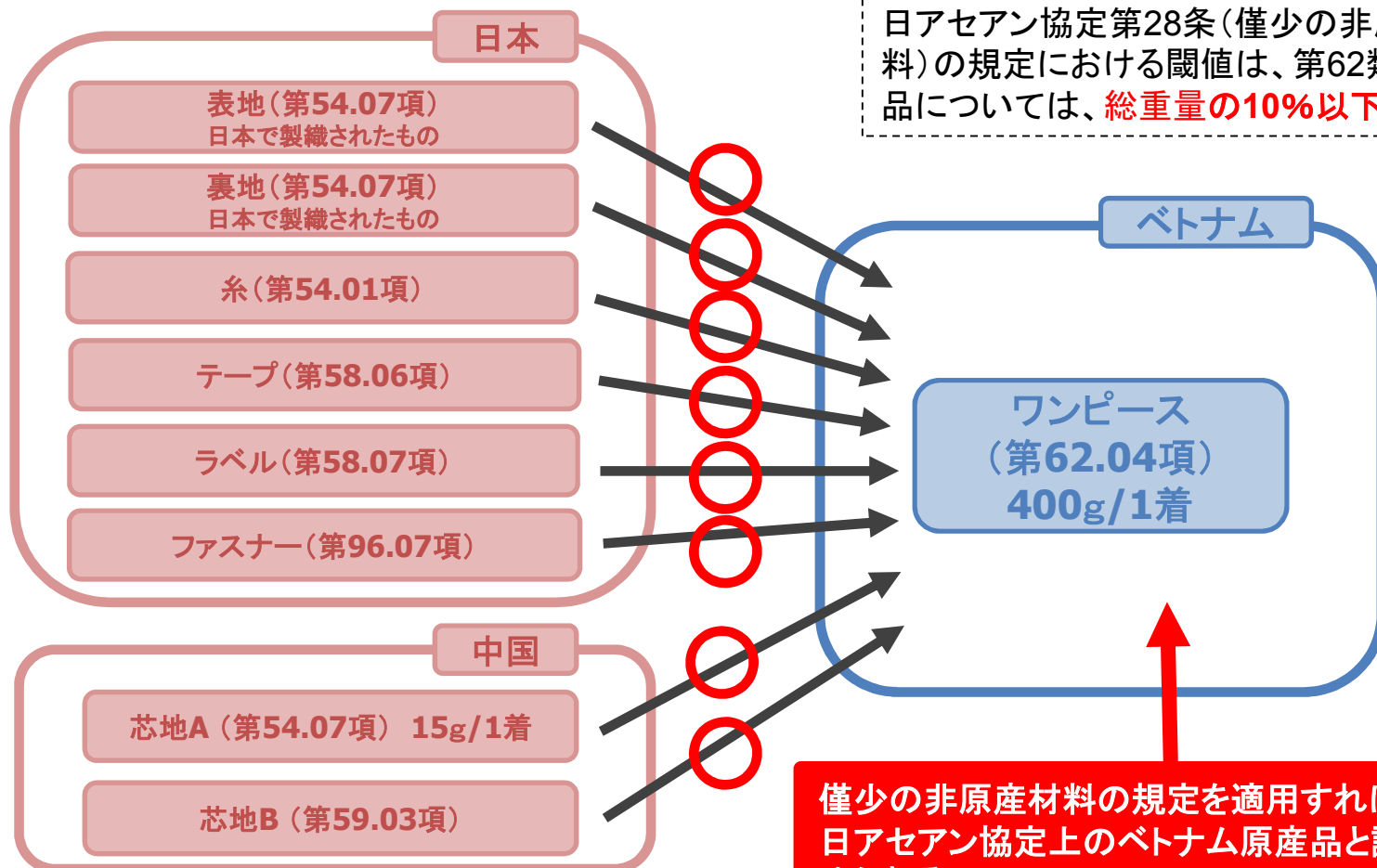
作成年月	
メーカー	ZAIMU INTERNATIONAL CO.,LTD
	印

	材料名	産地・メーカー		HS code	重量 (g)	価格 (USD)	品目別規則 を満たす必要	品目別規則 を	DMI
1	表地	日本	(製織:日本)	54.07			有	満たす	適用可
2	裏地	日本	(製織:日本)	54.07			有	満たす	
3	芯地A	中国		54.07	15.0		有	満たさない	
4	芯地B	中国		59.03			有	満たす	
5	糸	日本		54.01			有	満たす	
6	テープ	日本		58.06			有	満たす	
7	ラベル	日本		58.07			有	満たす	
8	ファスナー	日本		96.07			有	満たす	
				計	400.0				

実質的な確認のまとめ

日アセアンEPA 品目別規則 62.04

CC (第50.07項、第51.11項から第51.13項までの各項、第52.08項から第52.12項までの各項、第53.09項からの第53.11項までの各項、第54.07項、第54.08項、第55.12項から第55.16項までの各項又は第60類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが一又は二以上の締約国において完全に製織される場合に限る。)



日アセアン協定第28条 (僅少の非原産材料)の規定における閾値は、第62類の産品については、**総重量の10%以下**。

僅少の非原産材料の規定を適用すれば、日アセアン協定上のベトナム原産品と認められる。

確認すべき事項

- 輸入貨物がEPAの規定に基づく相手国の原産品であるかどうか(実質的な確認)
- 原産地証明書(CO)の記載事項に不備がないかどうか(形式的な確認)

形式的な確認 (CO記載事項に不備がないかどうか)

Original

1. Goods consigned from (Exporter's name, address, country) 輸出者の名称、住所・国名		Reference No. 証明番号 (証明ごとの個別番号) THE AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONGS MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS AND JAPAN (AJCEP AGREEMENT) CERTIFICATE OF ORIGIN			
2. Goods consigned to (Importer's / Consignee's name, address, country) 輸入者の名称、住所・国名		FORM AJ Issued in 発給国名 (Country) See Notes Overleaf			
3. Means of transport and route (as far as known) Shipment date 輸送の手段及び経路 (分かる範囲で) 船積日 Vessel's name/Aircraft etc. 船名又はフライト番号 Port of discharge 荷卸港		4. For Official Use <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given Under AJCEP Agreement (日本への輸入については第4条は適用しない) <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Not Given (Please state reason/s) (加えて、必要に際し、ACU (第29条-第30条)、DMT (第28条-第29条)の非原産材料を通知) Signature of Authorised Signatory of the Importing Country			
5. Item number	6. Marks and numbers of packages	7. Number and type of packages, description of goods (including quantity where appropriate and HS number of the importing Party)	8. Origin criteria (see Notes overleaf)	9. Quantity (gross or net weight or other quantity) and value, e.g. FOB if required by exporting Party	10. Number and date of invoices
項目番号	包装の記号、番号	包装の個数及び種類、品名、HS番号	原産地基準 下記①-④のカテゴリのいずれか1つを必ず記入 ① "WO", ② "CTH", "RV", ③ "CTC", "S", ④ "PET"	数量(グロス重量、ネット重量、その他の数量)及び価値(例えば、輸出関において必要とされる場合にはFOB価値)	インボイスの番号及び日付
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct; that all the goods were produced in _____ (Country) and that they comply with the requirements specified for these goods in the AJCEP Agreement for the goods exported to _____ (Importing Country) 申請の場所、日付、申請者の署名 Place and date, name, signature and company of authorised signatory		12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. 輸出締約国の権限のある当局又は指定団体による記入 ・日付(原則として船積日を前日またはその日から3日以内) ・それより後の船積日を通知して修正。 ・押印・署名(輸出又は受取の印字) 船頭・船主・船長等の「再発給」 ①船頭の署名を付した船頭の証明書の発給: 第12条に当分の原産地証明書の発給日と証明番号を記入。(この場合、船頭の原産地証明書は有効) ②船頭の原産地証明書の「真証な写し」の発給: 第12条に当分の原産地証明書の発給日と "CERTIFIED TRUE COPY" を記入。 ①・②のいずれであっても、「再発給」された原産地証明書の有効期間は、最初の原産地証明書の発給日から1年間。 証明機関の場所、日付、署名及び証明印 Place and date, signature and stamp of certifying authority		13. Third Country Involving / Back-to-Back CO / Issued Retroactively 「第三国インボイス」の場合、ここにチェック(✓)を付す。 「逆発給する原産地証明書」の場合、ここにチェック(✓)を付す。 「逆発給」の場合、ここにチェック(✓)を付す。 「逆発給」が可能な場合は船積日から1年以内	

- 日アセアンEPAの原産地証明書(フォームAJ)における必要的記載事項
- 記載に不備の無い原産地証明書を用意することが大原則
- 税関ウェブサイトに掲載

<http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/gaiyou.htm>

形式的な確認(CO記載事項に不備がないかどうか)

3つの不備が存在

- 特恵基準(第8欄)の相違
 - ▣ CO上は「PE」であるが、正しくは、「CTC、DMI」である。
- 数量(第9欄)の相違
 - ▣ CO上は「912Kg」であるが、正しくは、「945Kg」である。
- 遡及発給(第13欄)のチェックの脱落
 - ▣ 本来は、遡及発給(Issued Retroactively)の欄にチェックが記載されていなければならない。

形式的な確認(CO記載事項に不備がないかどうか)

不備のある経済連携協定(EPA)原産地証明書等の取扱い

○不備のある原産地証明書が有効とされた場合においても、次回以降は、脱落等の不備のない原産地証明書を取得されるよう輸出者に連絡してください。
 ○原産地証明書が有効とされた場合であっても、輸入貨物が原産品でない又はEPA特恵税率を適用するための他の要件を満たしていないことが判明した場合には、通関税であってもEPA特恵税率の適用が認められません。

分類	記載項目	不備の内容	留意点		
全項目共通	明らかな印字の誤り		有効		
	英語以外による記述		原則無効 固有名称、日付等明らかな場合は有効。 (メキシコは和訳があれば有効。)		
原産地証明書の真正性	様式	協定に規定された様式ではない原産地証明書 (例：EPA税率適用にもかかわらず一般特恵(GSP)原産地証明書を入力した場合)	無効	2枚目以降が規定様式ではない場合には、原産地調査官等に相談してください。	
		記載事項が権限を有さない者によって、追記、削除又は書きかえられた原産地証明書			
		原本でない原産地証明書の提出			
		有効期間が経過した原産地証明書		頂害その他やむを得ない理由によりその期間を経過した場合は有効。	
	発給機関の証明	印影の不鮮明		無効	必要に応じて原産地調査官等に相談してください。
		発給年月日、発給番号の脱落			
	輸出者の申請	輸出者署名の脱落		無効	
		申請日の脱落			
	その他	原産国の脱落		有効	輸出者が申請していることが明らかな場合は有効。
		表題部における発給国の脱落			
遺失発給の文言の脱落			原産地証明書の真正性が明らかな場合に限る。		
再発給の文言の脱落					
申告貨物との同一性	運送手段・経路	仕出港、輸送手段、船名等の相違	有効	取引関連書類にて輸入貨物と同一性の確認ができる場合、若しくは輸入者が資料に基づいて原産品であることを明らかにできる場合(文書による原産地に関する事前数示を取得している場合を含む。)に限る。	
	輸出者・輸入者の名称・住所等	輸出者名・住所のインボイスとの相違又は脱落			
		輸入者名・住所のインボイスとの相違又は脱落、「To order」の記載しがない			
	インボイス番号等	インボイス番号の輸入申告のインボイスとの相違又は脱落(メーカーズインボイス番号の記載を含む)			
		インボイス日付の輸入申告のインボイスとの相違又は脱落			
	数量又は数量	数量の脱落、又は貨物数量との相違			
	包装の個数、種類、記号、番号	インボイス等との相違又は脱落			
品名	インボイスとの相違又は脱落(※)		※ 特別な規定がある品目に関する記載の相違又は脱落がある場合には、原産地調査官等に相談してください。		
貨物の原産性	HS番号(スイスは記載不要)	輸入申告における適用税率との相違	原則無効 ただし、輸入者が資料に基づいて原産品であることを明らかにできる場合(文書による原産地に関する事前数示を取得している場合を含む。)は有効。	左記ただし書きに該当しなくても、HS2007又はHS2012に基づく記載の場合等、有効と認められる場合があるので、必要に応じて原産地調査官等に相談してください。	
		脱落		数品目中1品目の脱落の場合等、必要に応じて原産地調査官等に相談してください。	
	協定の非課税税率による記載				
特惠基準(シンガポール及びスイスは記載なし)	特惠基準等(AQI、DMI及び材料に関する記載を含む)の脱落		左記ただし書きに該当しなくても、記載品名との適合性を勘案し、品名から課税品目であることが明らかな場合は有効。		
	特恵符号等の相違				
【原産地申告(スイス、ペルー及びメキシコ)】					
真正性	認定輸出者にかかる申告文	認定番号又は原産地の相違・脱落	無効		
		認定輸出者以外の者により作成された申告文			
		原産地申告のコピーでの提出		有効	輸入申告時のインボイス(コピー)上に原産地申告文が記載され、原本と内容に相違がない場合に限る。(原本の提出を求められる場合があります。)
	規定申告文との詳細な相違	有効	原産地申告であることが明らかな場合に限る。		

● 不備のあるCOの税関における取扱いについて定めている

- COの真正性(印影、様式、遡及発給、再発給等)
- 申告貨物との同一性(輸出入者、インボイス番号、品名、数量等)
- 貨物の原産性(HS番号、特惠基準)

輸入者Aは日アセアンEPAにおける特惠税率を適用した輸入申告(ワンピース)を行なうことが可能。

実質的な確認

- 原産材料のみから生産された製品ではない
- 僅少を適用し、品目別規則(関税分類変更基準)を満たす製品であることが判明
- ワンピースが日アセアンEPA上のベトナム原産品であることは明らか

形式的な確認

- 特惠基準(第8欄)の相違
 - 原産品であることを明らかにできる場合なので有効
- 数量(第9欄)の相違
 - 原産品であることを明らかにできる場合(又は、同一性を確認できる場合)なので有効
- 遡及発給(第13欄)のチェックの脱落
 - COの真正性が明らかでない場合なので有効

実質的な確認を行なうために押さえておくべき知識①

原産地基準

特惠税率適用のための条件

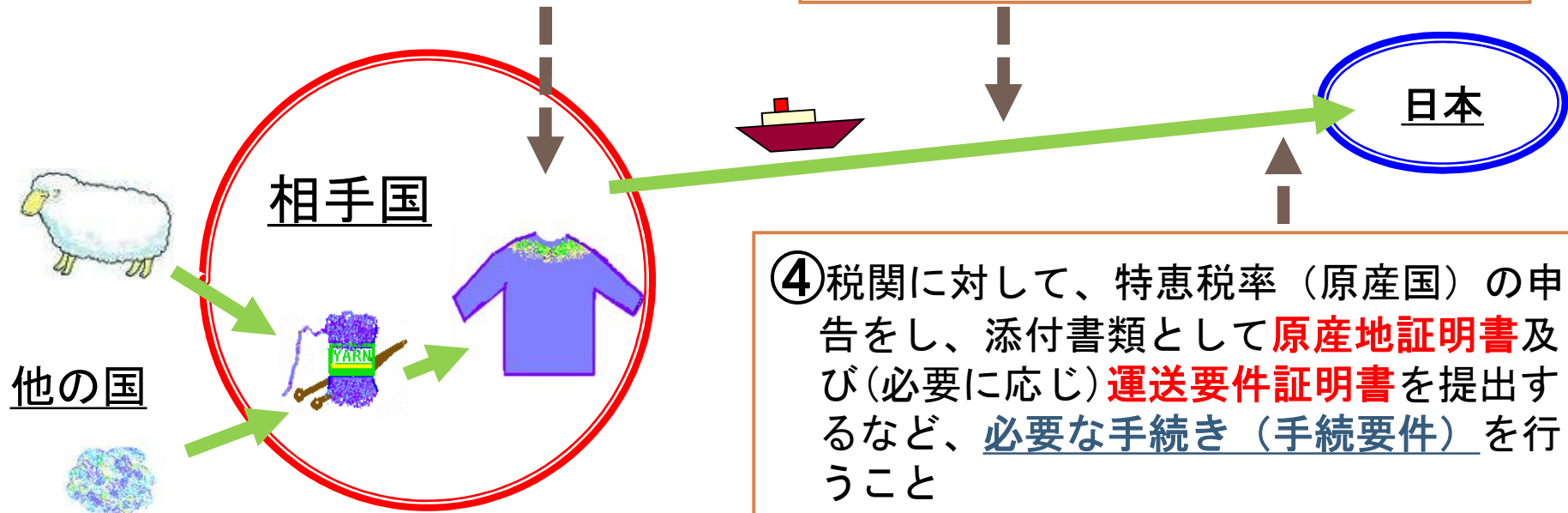
① 輸入される製品に関し、特惠税率が設定されていること（EPA税率の場合協定の譲許表、一般特惠税率の場合は暫定法別表）

② 生産された貨物が、「原産品」とであると認められること（=原産地基準を満たしていること）

→この原産地基準を満たしていることを証明する書類が「**原産地証明書**」

③ 運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと（=積送基準を満たしていること）

→この「積送基準」を満たしていることを証明する書類が「**運送要件証明書**」（通し船荷証券の写し等）



★4つの条件をすべて満たさなければいけない！

原産品の3つのカテゴリー

原産地規則においては、3種類の原産品が存在する。

①完全生産品

②原産材料のみから生産される産品

③実質的変更基準を満たす産品

【参考】 日アセアン包括的経済連携協定(AJCEP)第24条 原産品

この協定の適用上、次のいずれかの産品であつて、この章に規定する他のすべての関連する要件を満たすものは、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であつて、次条に定めるもの

(b) 非原産材料を使用する場合には、第26条に定める要件を満たすもの

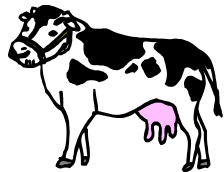
(c) 一又は二以上の締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

①完全生産品

(アセアン協定の例)



(a) 当該締約国において栽培され、かつ、収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品 (切り花等)



(b) 生きている動物であって、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの (家畜等)



(c) 当該締約国において生きている動物から得られる産品 (牛乳、卵等)



(d) 当該締約国において行われる狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる産品 (捕獲野生動物等)



(e) 当該締約国の土壌、水域、海底又はその下において抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質 ((a) から (d) までに規定するものを除く。) (原油等)



(g) 当該締約国の船舶により、全締約国の領海外から得られる水産物その他の海洋からの生産品 (公海で捕獲した魚等)

(f), (h)~(j) 略

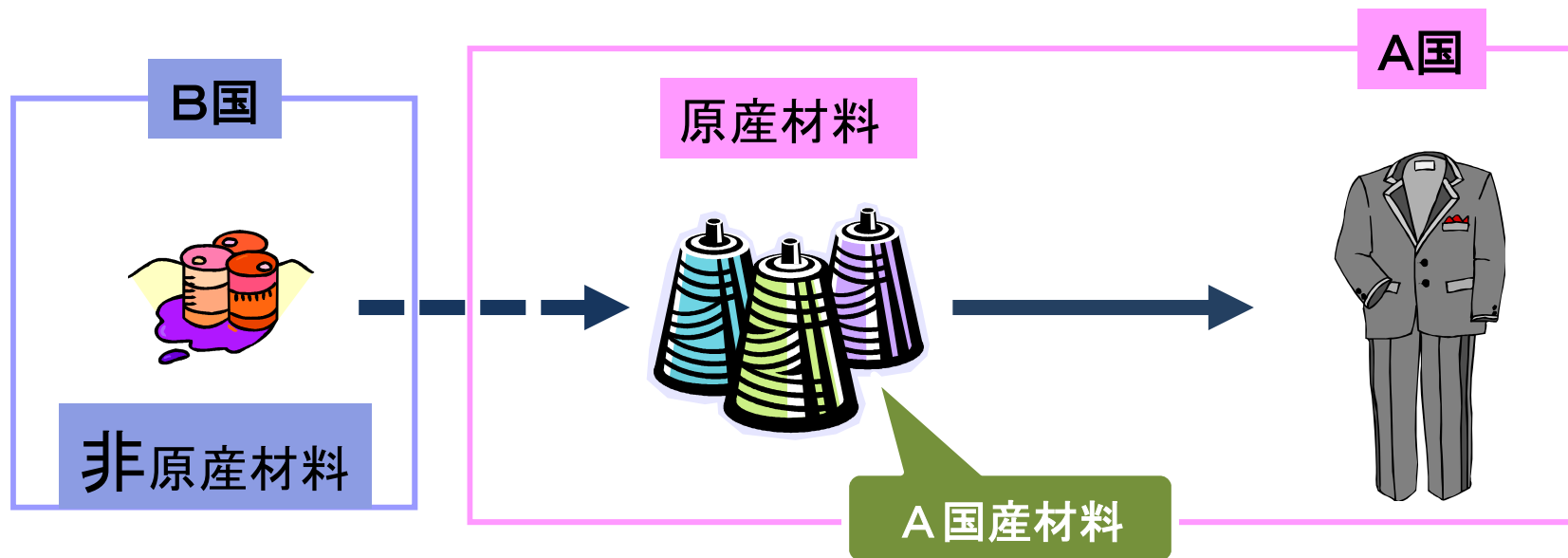


(k) 当該締約国において (a) から (j) までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品 ((b) に該当する牛を屠殺して得られた牛肉等)

②原産材料のみから生産される産品

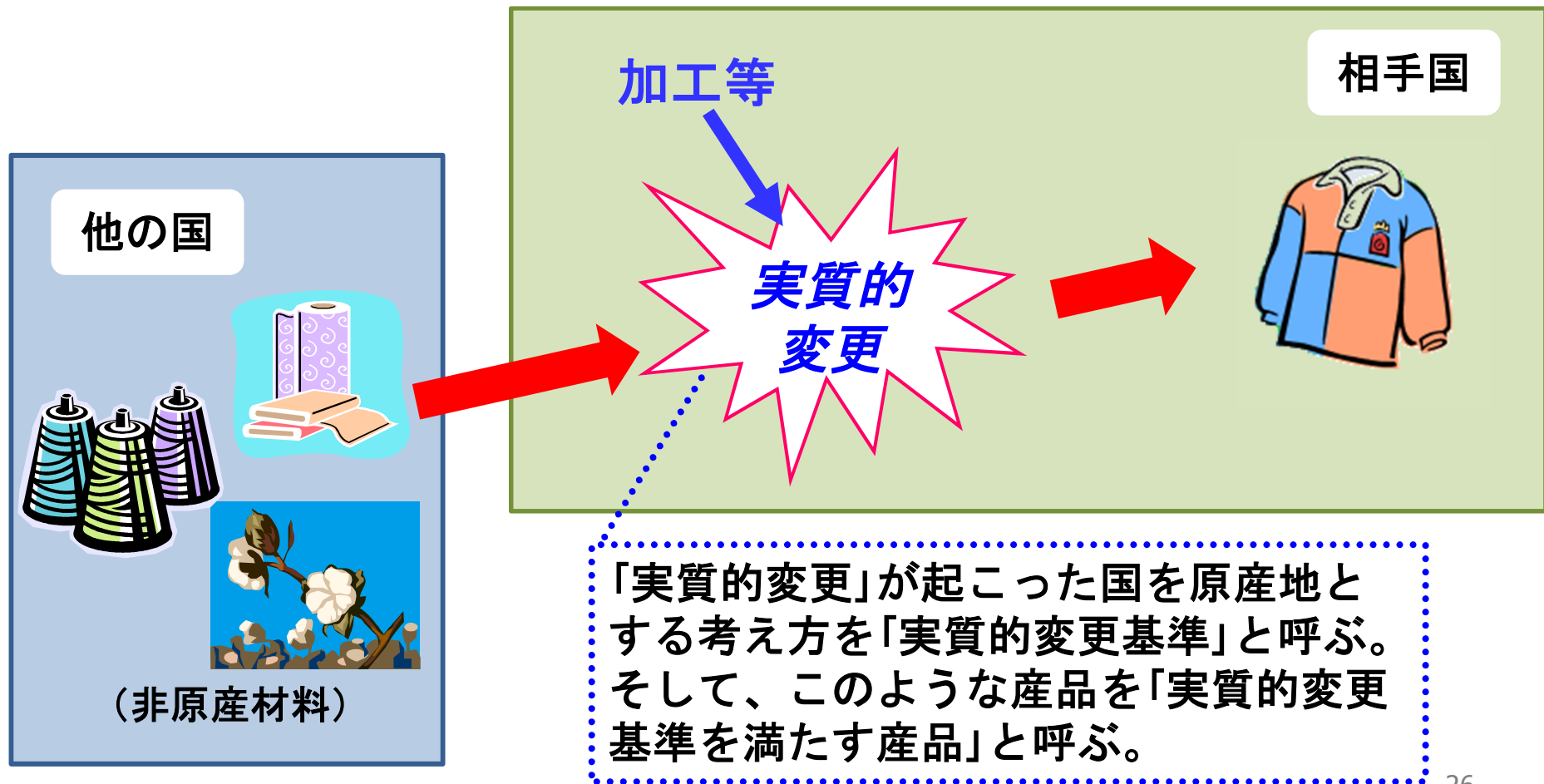
生産に使用された材料はすべて原産材料であるため、
外見上は1カ国*で生産・製造が完結しているように見えるが、
実際には他の国の材料(非原産材料)を使用しているもの

(*日アセアン包括協定の場合は、1又は2以上の締約国)



③実質的変更基準を満たす産品

他の国の材料(非原産材料)を直接使用し、「大きな変化」を伴う加工が行われ製造された物品。



原産品の3つのカテゴリー

①完全生産品

材料をどこまで遡っても
原産材料のみ

②原産材料のみから 生産される産品

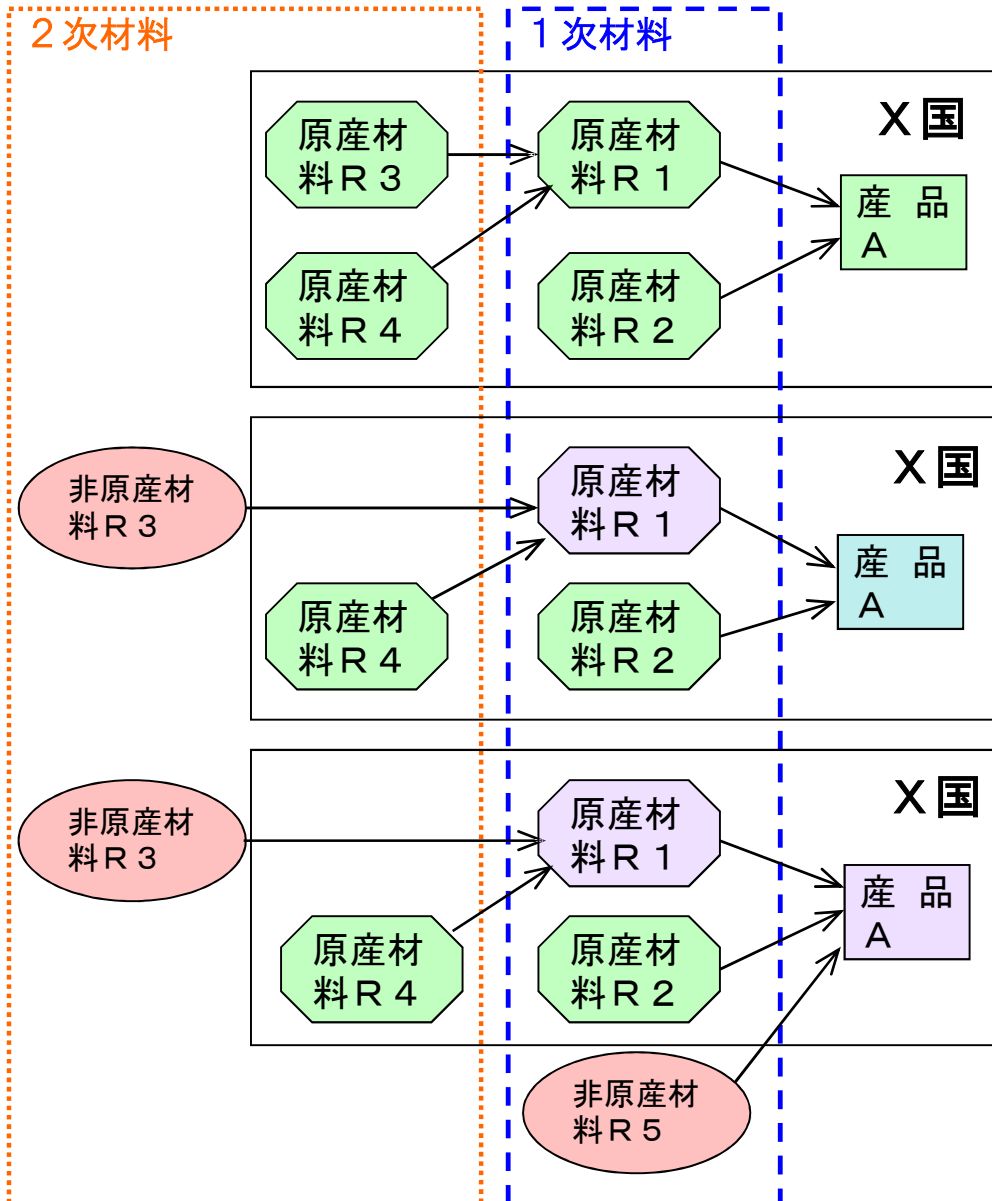
材料の材料(2次材料)の
うち、少なくとも1つは
非原産材料

③実質的変更基準を 満たす産品

材料(1次材料)のうち、
少なくとも1つは非原産
材料

2次材料

1次材料



(注)協定上「1次材料」、「2次材料」の定義はないが、本説明においては、便宜上、製品の生産に直接使用される材料を1次材料、1次材料の生産に直接使用される材料を2次材料と呼ぶこととする。

実質的変更基準の種類

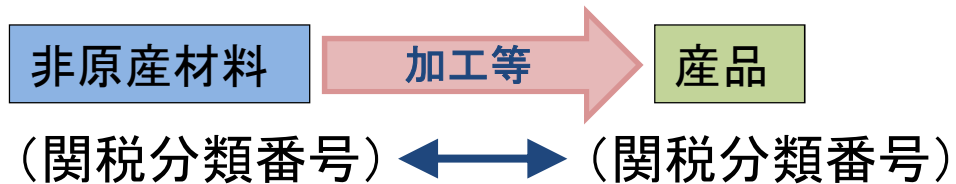
- 関税分類変更基準
- 付加価値基準
- 加工工程基準



原産品判断にあたり参照すべき基準は
協定/品目毎に規定

関税分類変更基準

(CTC: Change in Tariff Classification)



すべての非原産材料と産品の関税分類番号に特定の変化があれば、実質的変更があったとする基準。HS2桁、HS4桁及びHS6桁の変更がある。

HS2桁の変更: ○○の産品への他の類の材料からの変更
HS4桁の変更: ○○の産品への他の項の材料からの変更
HS6桁の変更: ○○の産品への他の号の材料からの変更

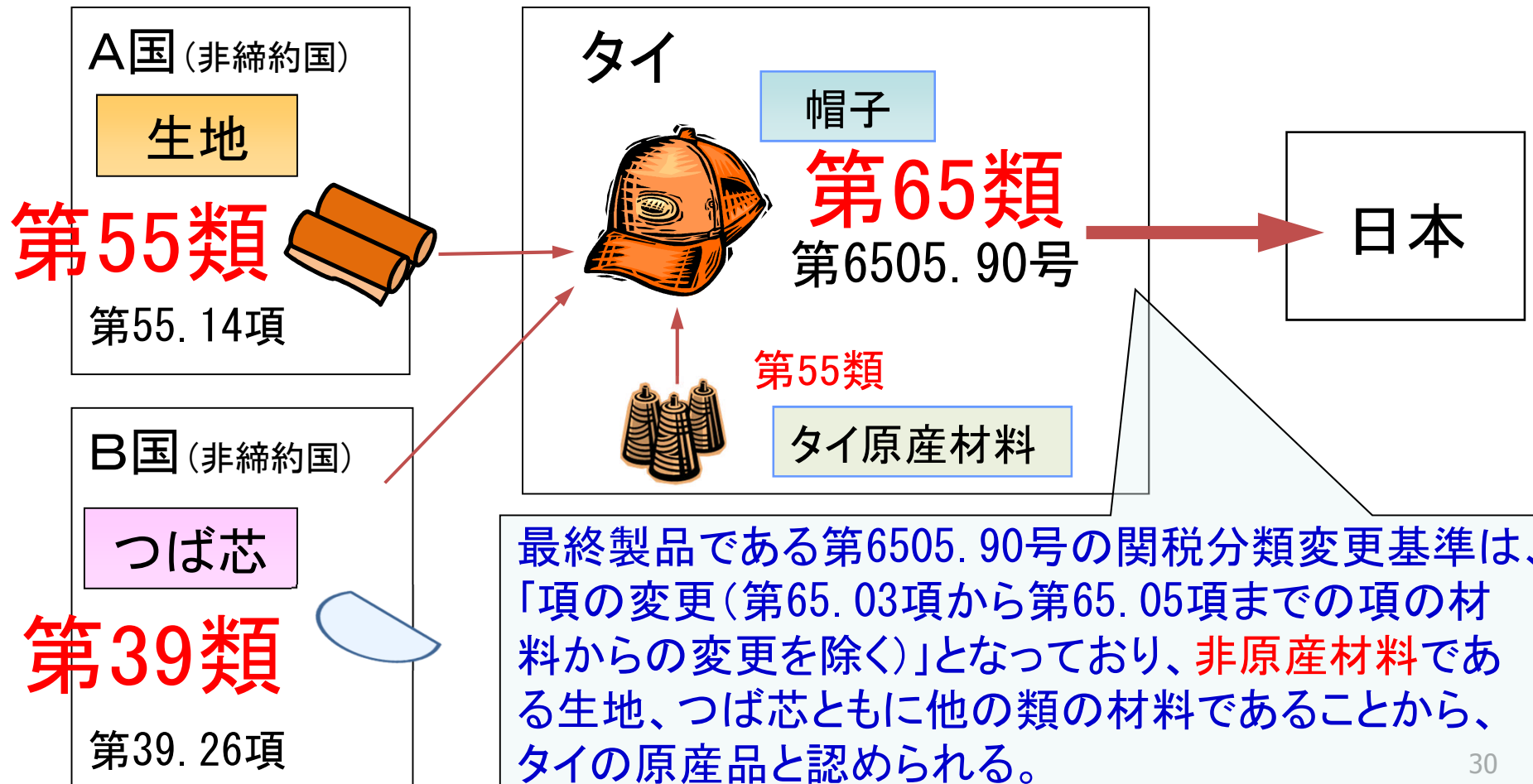
参考: 1905.40のHSLレベル
HS2桁: 19類
HS4桁: 1905項
HS6桁: 1905.40号

関税分類変更基準

非原産材料についてのみ検討する。

(例) 日タイ協定第65.05項品目別規則:

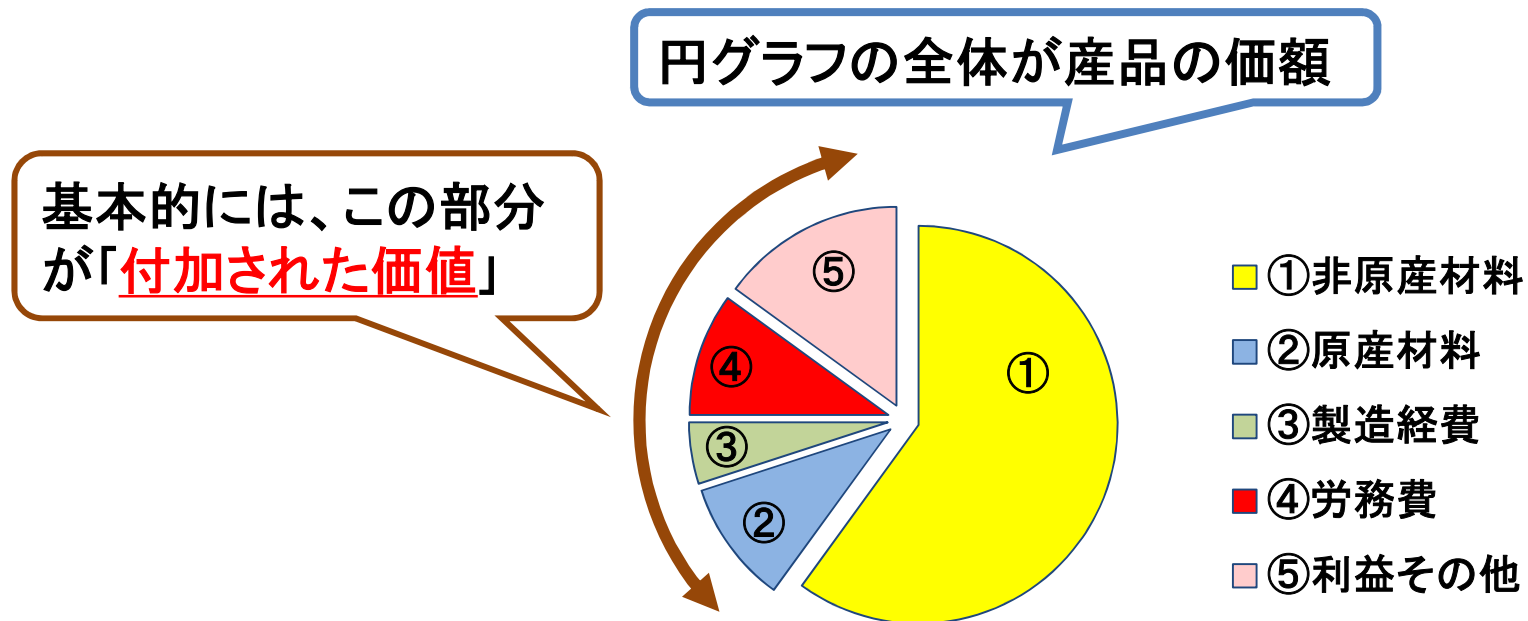
第65.03項から第65.05項までの各項の産品への第65.03項から第65.05項まで以外の項の材料からの変更



付加価値基準

(VA: Value Added)

- その国の生産において十分なコスト等が投入され、「大きく価値が付加」された場合、大きな変化があったと考える。
- その国で付加された価値の割合を判断基準として利用。

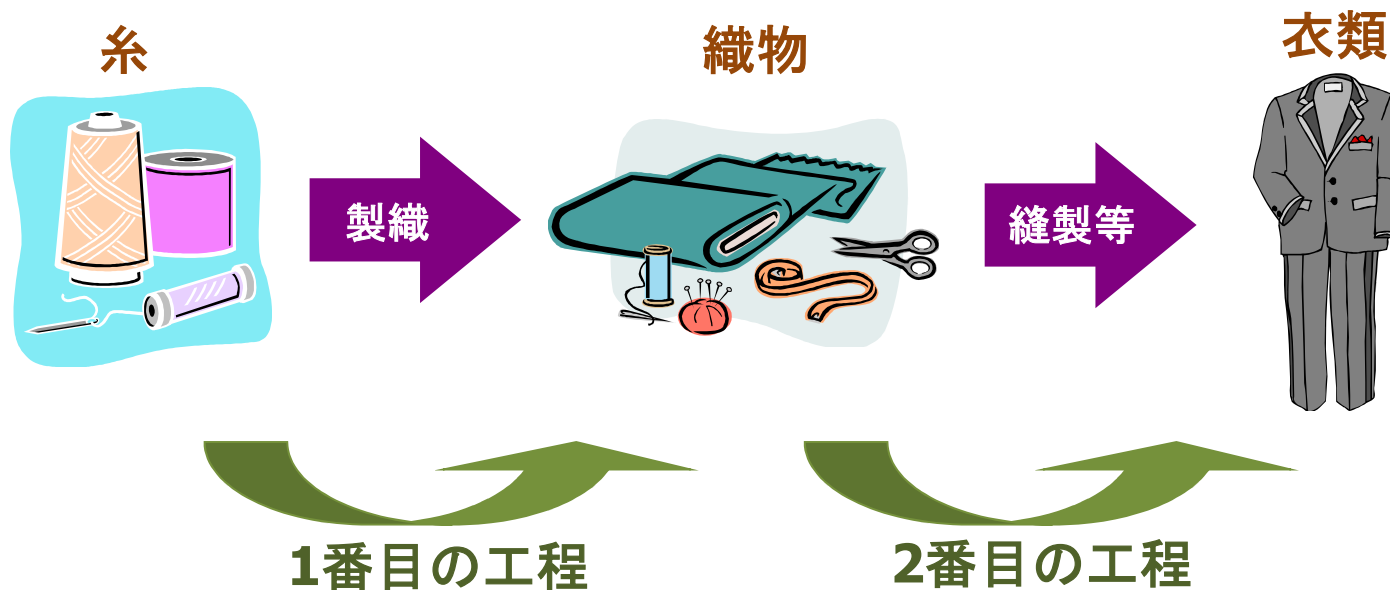


「付加された価値」と製品の価額とを比較して原産資格割合を算出する。

加工工程基準

(SP: Specific Processes)

- 非原産材料にある特定の加工・作業が行われた場合、大きな変化があったと考える。
- 特定の加工・作業の有無で原産品か否かを判断する。



累積

相手国の原産品を自国の原産材料とみなすという考え方

日タイ協定 第57.01項-第57.05項 品目別規則

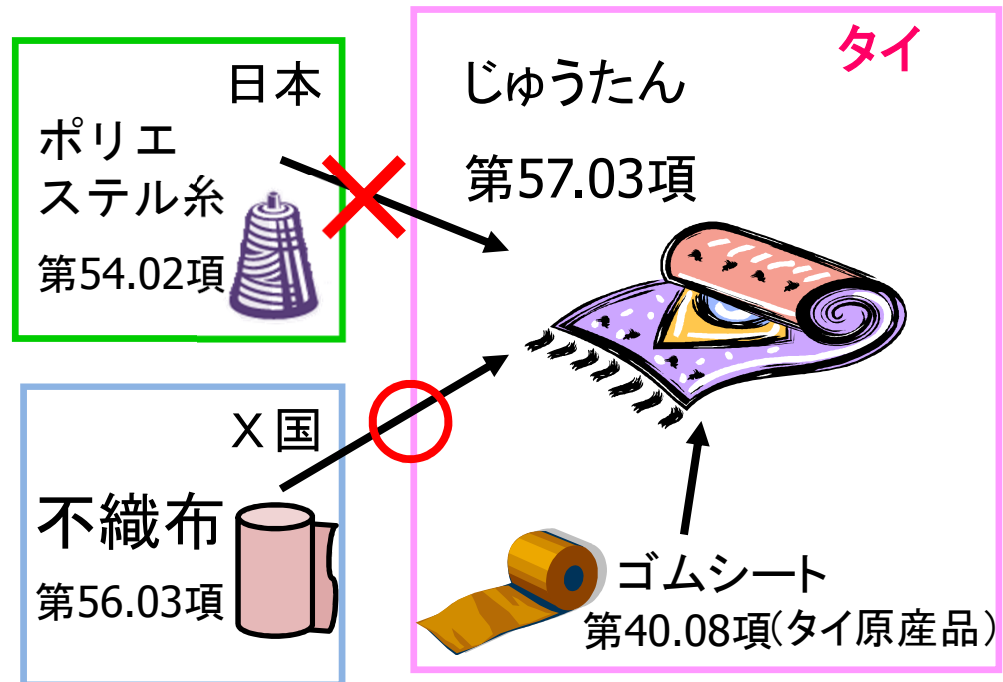
第57.01項から第57.05項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
(第50.04項から第50.07項までの各項、第51.06項から第51.13項までの各項、第52.04項から第52.12項までの各項、第53.06項から第53.11項までの各項、第55.08項から第55.16項までの各項又は第54類の材料からの変更を除く。)

非原産材料のポリエステル系（第54.02項）が品目別規則を満たしていないことから、製品はタイの原産品とは認められない。

しかし...

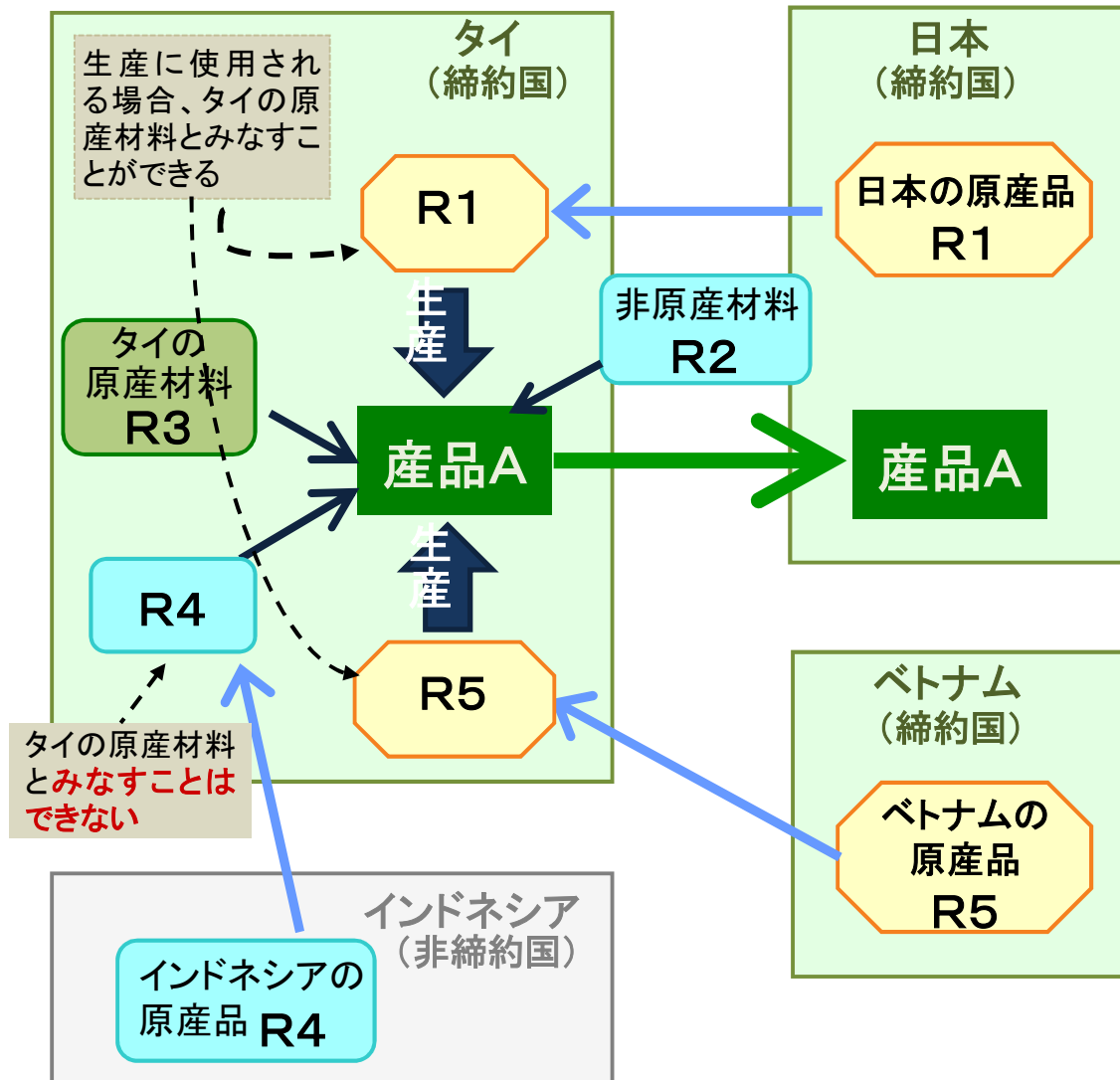
ポリエステル系が日本の原産品の場合、累積の考え方を適用して、製品はタイの原産品と認めることが可能となる。

タイ原産品の資格を獲得し易いという大きなメリットがある。



※原産地証明書に「ACU」の記載が必要

日アセアン協定における累積

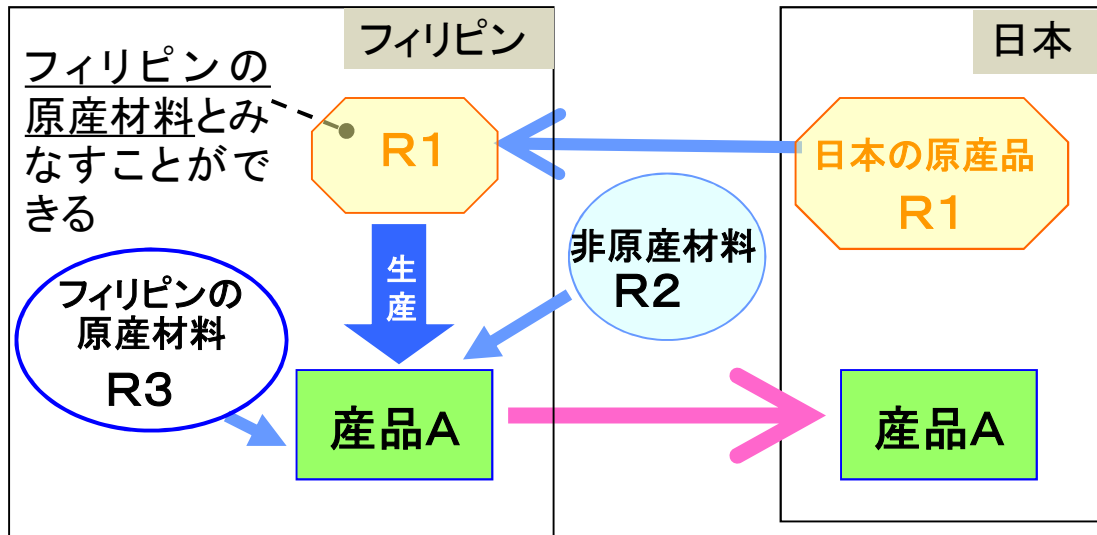


日本以外の締約国（左図では、ベトナム）の原産品に関しても、生産に使用されれば、累積の規定の適用により、**タイ原産材料とみなすことが可能**。

⇒従来の二国間EPAに比べ、(概念的には) **原産資格を獲得し易くなっている**。

ただし、アセアン構成国であっても、日アセアン協定の効力が生じていない国 (**非締約国であるインドネシア**) に関しては、**同協定の規定(累積)は適用されない**。

「モノ」の累積と「自国関与基準」との関係



日本の原産品R1をフィリピンに輸出し、それを、フィリピンにおける製品Aの生産に使用した場合、日本の原産品R1は、フィリピンの原産材料とみなすことができる。

一見すると、一般特惠原産地規則における自国関与基準と同じように見えるが、

◆ 一般特惠原産地規則における自国関与基準との違い

- ・一般特惠原産地規則の自国関与では、日本から輸出された製品であればよい。
→ EPA特惠原産地規則における累積では、この原産地規則の下での日本の原産品であることが必要。
- ・一般特惠では原産地証明書とともに、いわゆる「ANNEX」が必要。
→ EPA特惠原産地規則においては「ANNEX」は不要。
→ 原産地証明書の関係欄に「ACU」を記入。
- ・一般特惠の自国関与では適用除外品目を指定している。
→ EPA特惠原産地規則における累積では適用除外品目の指定はない。

僅少の非原産材料

関税分類変更基準を満たさない非原産材料があったとしても、それがごく僅かなものなら無視しようという考え方

日インド協定61.01 - 61.17品目別規則：
織物類又は編物類からの製造（付表に規定する必要な工程を経る場合に限る。）

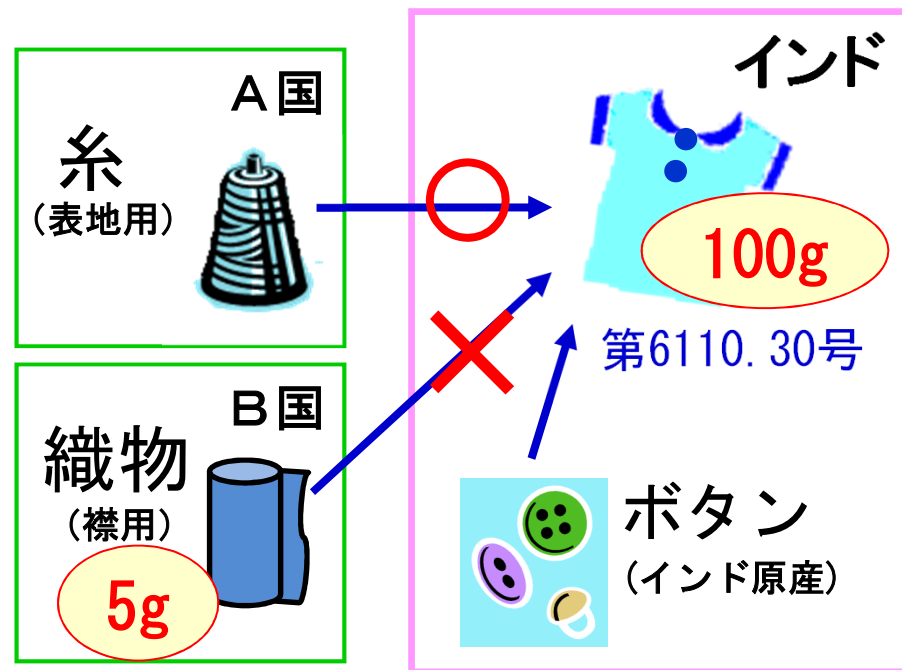
附属書2の付表（抜粋）

統一システムの番号	メリヤス編み、クロセ編み又は織りの工程	製品化の工程
61.01-61.17	必要	必要

非原産材料の織物が品目別規則を満たしていないことから、製品はインドの原産品と認められない。

織物の重量は製品の重量の5%
← インド協定の場合、7%以下なら
僅少の非原産材料の規定が適用可能

織物は規則を考慮しないこととなり、
製品はインドの原産品と認められる



※原産地証明書に「DMI」の記載が必要

参考

主な僅少の非原産材料の適用対象品目の比較表

	第1類	第2類 第3類	第4類～ 第8類	第9類	第10類～ 第14類	第15類	第16類	第17類	第18類	第19類	第20類	第21類	第22類	第23類	第24類	第25類	第26類～ 第27類		
日シンガ ポール EPA	×										製品のFOB価額の 7%以下		×						
日メキシコ EPA	製品の取引 価額の10% 以下(※1)	×	製品の取引価額の10%以下(※1)				×	製品の取引価額の10%以下(※1)											
日 フィリピン EPA	日 インドネシア EPA	日 マレーシア EPA	×																
日チリ EPA	×								2008.92: 製品のFOB価額 の10%以下 製品のFOB価額の7%以下		×								
日タイEPA	×								製品のFOB価額の7%以下								×		
日アセアン 包括的 EPA	×					製品の FOB価額 の10%以 下	×	1803.10, 1803.20, 1805.00: 製品のFOB価額 の10%以下 その他:×	製品のFOB価額の 10%以下	2103.90: 製品のFOB 価額の7% 以下 その他:×	製品のFOB価 額の10%以下	×							
日スイス EPA	製品の工場渡し価額の7%以下																製品の工場渡し価額 の10%以下(※3)		
日ベトナム EPA	×	0901.21, 0901.22: 製品のFOB 価額の10% 以下 その他:×		×	製品の FOB価額 の10%以 下	×	1803.10, 1803.20, 1805.00: 製品の FOB価額の 10%以下 その他:×	製品のFOB価額の 10%以下	2103.90: 製品の FOB価額 の7%以下 その他:×	製品のFOB価 額の10%以下	×								
日インド EPA	×					1604.20, 1605.20, 1605.90: ×	製品のFOB価額の7%以下			2101.11, 2101.20, 2106.10, 2106.90: ×	2207.10, 2207.20: ×	2501.00: 製品の FOB価額 の7%以 下 その他:×				×			
日ペルー EPA	製品のFOB 価額の10% 以下(※1)	×	製品のFOB価額の10%以下(※1)				×	製品のFOB価額の10%以下(※1)											製品のFOB価額 の10%以下

※1: 製品の生産に使用する非原産材料が、原産品とされる製品と異なる号に掲げられる場合に限り、適用される。

※2: 製品の関税分類を決定する材料に含まれる特定の繊維又は糸が、所定の関税分類変更を満たしていないことを理由として、当該製品が原産品と認められない場合に限り適用される。

※3: 例外として、第32.04項及び第34.02項については、製品と同じ項に属する非原産材料については工場渡し価額の20%以下の場合と規定されている。

参考

主な僅少の非原産材料の適用対象品目の比較表

	第28類	第29類	第30類～ 第34類	第35類	第36類～ 第37類	第38類	第39類～ 第45類	第46類	第47類～ 第49類	第50類	第51類	第52類	第53類	第54類～ 第63類	第64類～ 第97類			
日シンガ ポール EPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の7%以下				製品のFOB価額の10%以下				
日メキシコ EPA	製品の取引価額の10%以下									関税分類を決定する材料に含まれる特定の繊維又は糸の総重量が当該材料の総重量の7%以下である場合(※2)				製品の取引価額の10%以下				
日インド マレーシア ASEAN EPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の7%以下				製品のFOB価額の10%以下				
日チリEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の7%以下				製品のFOB価額の10%以下				
日タイEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下				
日アセアン 包括的 EPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下				
日スイス EPA	製品の工場渡し価額の10%以下(※3)									製品の重量の7%以下				製品の工場渡し価額の10%以下				
日ベトナム EPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下				
日インド EPA	製品の FOB 価額の 10% 以下	2906.11, 2918.14, 2918.15, 2940.00: 製品のFOB 価額の7%以 下	製品の FOB 価額の 10% 以下	3505.10, 3505.20: 製品のFOB 価額の7% 以下	製品の FOB 価額の 10% 以下	3809.10, 3824.60: 製品の FOB価額 の7%以下	製品の FOB 価額の 10% 以下	4601.29, 4601.94, 4602.19: ×	製品の FOB 価額の 10% 以下	5001.00, 5003.00: ×	51.02, 51.03: ×	52.01～ 52.03: ×	53.01, 53.02: ×	製品の 重量の 7%以下	製品の FOB価額の 10%以下			
2905.44: ×		3502.11, 3502.19: ×		その他: 製品の FOB価額 の10%以 下		その他: 製品の FOB価額 の10%以 下		その他: 製品の重量の7%以下										
その他: 産 品のFOB価 格の10%以 下		その他: 産 品のFOB価 格の10%以 下																
日ペルー EPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下				

※1: 製品の生産に使用する非原産材料が、原産品とされる産品と異なる号に掲げられる場合に限り、適用される。

※2: 産品の関税分類を決定する材料に含まれる特定の繊維又は糸が、所定の関税分類変更を満たしていないことを理由として、当該産品が原産品と認められない場合に限り適用される。

※3: 例外として、第32.04項及び第34.02項については、産品と同じ項に属する非原産材料については工場渡し価額の20%以下の場合と規定されている。

原産資格を与えることとならない作業

■ 特定の作業が行われることのみをもって品目別規則に定める関税分類変更基準又は加工工程基準を満たすものとはしないという規定

➤ 日アセアン包括的経済連携協定第30条

- (a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業（乾燥、冷凍、塩水漬け等）等
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 一の産品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a) から (f) までの作業の組合せ



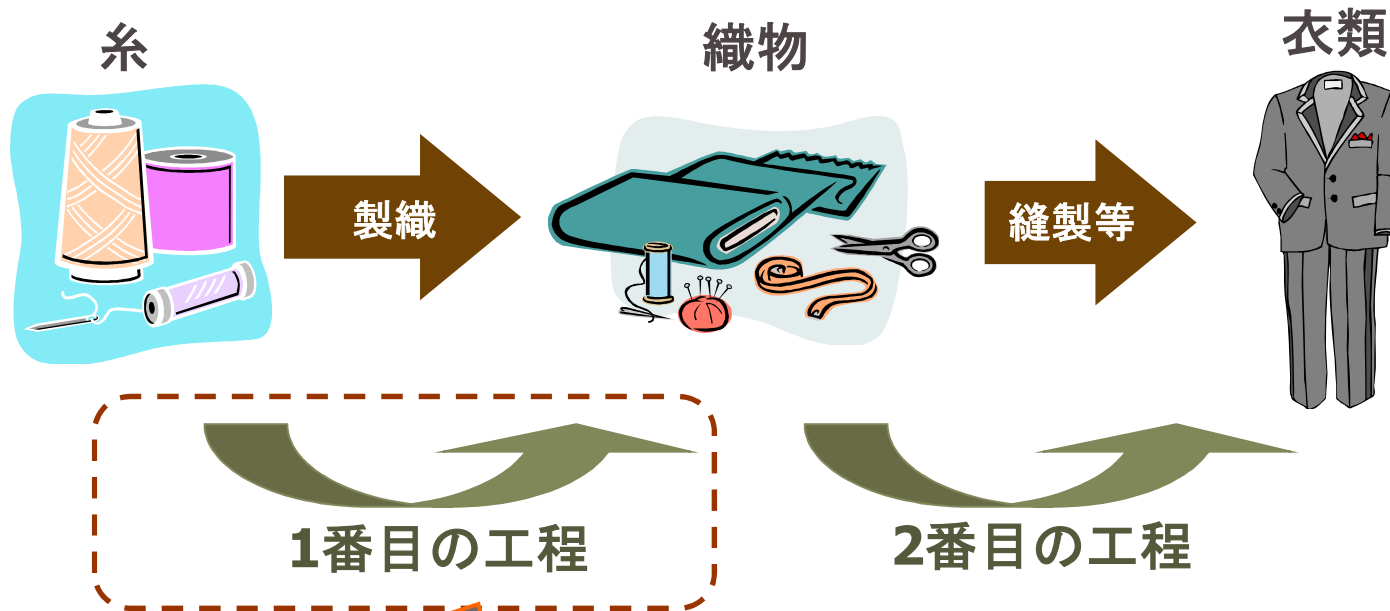
作業の内容は協定毎に異なることに留意が必要。

実質的な確認を行なうために押さえておくべき知識②

繊維製品に見られる特有の原産地基準

繊維製品の「2工程ルール」の緩和

- 生地及び衣類の製造(2工程)を輸出締約国で行う場合に当該輸出締約国の原産品と認められるとする「2工程ルール」のうち、1工程目を行う国の範囲を広げ、規則を緩和したもの



1つ目の工程を日本又はアセアン第三国で行った場合も産品は原産品と認められる。

* 上記は大まかな傾向を示したもので、厳密な品目別規則とは異なる。

繊維製品（61-62類）の品目別規則の比較表

協定	一般特惠 (G S P)	シンガポール・マレー シア・インドネシア・タ イ・ブルネイ・フィリ ピン・ベトナム協定	アセアン包括協定	インド協定
衣類 (編物: 第61類)	糸からの製造 【2工程ルール】 糸→編物→衣類	類の変更 (非原産材料の生地※1 を使用する場合の製 織・編立の工程は日 本・アセアン加盟国※2 に限定)	類の変更 (非原産材料の生地※1 を使用する場合の製 織・編立の工程はアセ アン協定締約国※3に 限定)	製織・編立の工程 と製品化の工程が インドにて行われ ること
衣類 (織物: 第62類)	織物からの製 造 【1工程ルール】 織物→衣類	【2工程ルールの一部緩和】 糸→編物→衣類 日本・アセアン加盟国可	【2工程ルールの一部緩和】 糸→編物→衣類 日本・アセアン協定締約国可	【2工程ルール】 糸→編物→衣類

上記表は大まかな傾向を示したもので、厳密な品目別規則とは異なる。

※1: 各協定に対象のHS番号が指定がされている。

※2: アセアン構成国(10カ国): ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム(2014年4月現在)

※3: アセアン包括協定締約国(10カ国): 日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム(2014年4月現在)。インドネシアはアセアン包括協定の締約国でない。

「関税分類を決定する構成部分」の規定

※一般特惠、スイス協定、インド協定にはない。

第61類から第63類の
品目別規則に規定

「50～63類に該当しない材料については、繊維を含むか否かを問わず考慮しない」旨の規定有

当該製品について適用される規則は、これらの製品の**関税分類を決定する構成部分**についてのみ適用されるものとし、当該構成部分は、これらの製品に係る規則に定める関税分類の変更の要件を満たさなければならない。



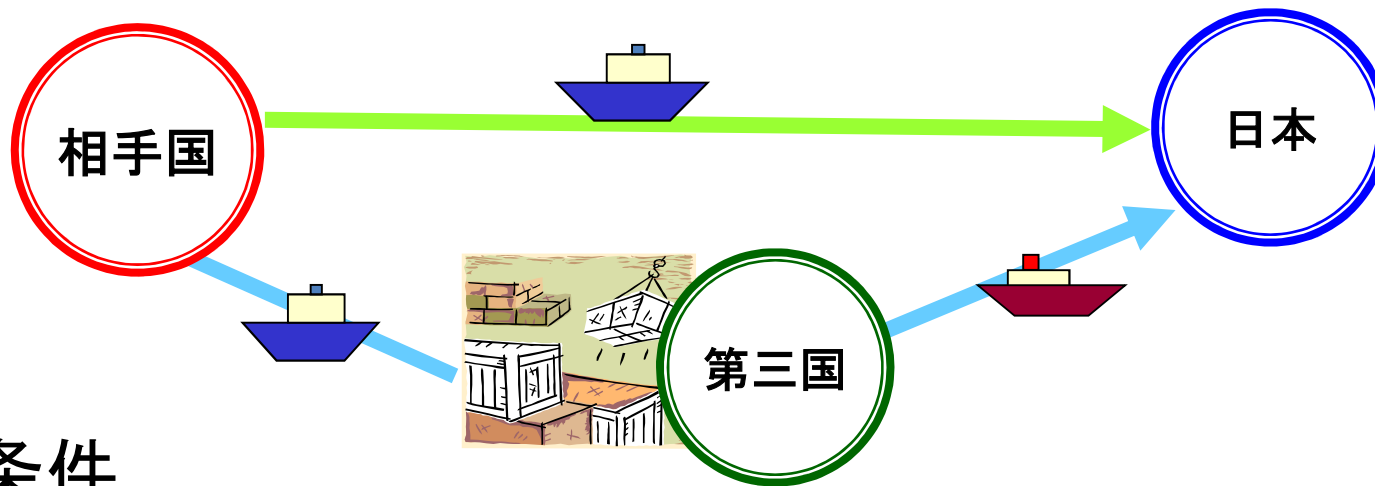
品目別規則を満たさない非原産材料を使用している場合、当該材料が、**関税分類を決定する構成部分に該当しなければ**、当該材料は品目別規則を考慮する必要はない。

実質的な確認を行なうために押さえておくべき知識③

積送基準

積送基準

貨物が日本に到着するまでに原産品としての資格を失っていないかどうかを判断する基準



■条件

- 直接運送されること
- 第三国を経由する場合には、当該第三国において許容される作業は、積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業のみ

実質的な確認をより適正に行なうために

原産地認定のケーススタディ

①ニットパンツ(第61.04項)

日アセアン協定

②スカート(第62.04項)

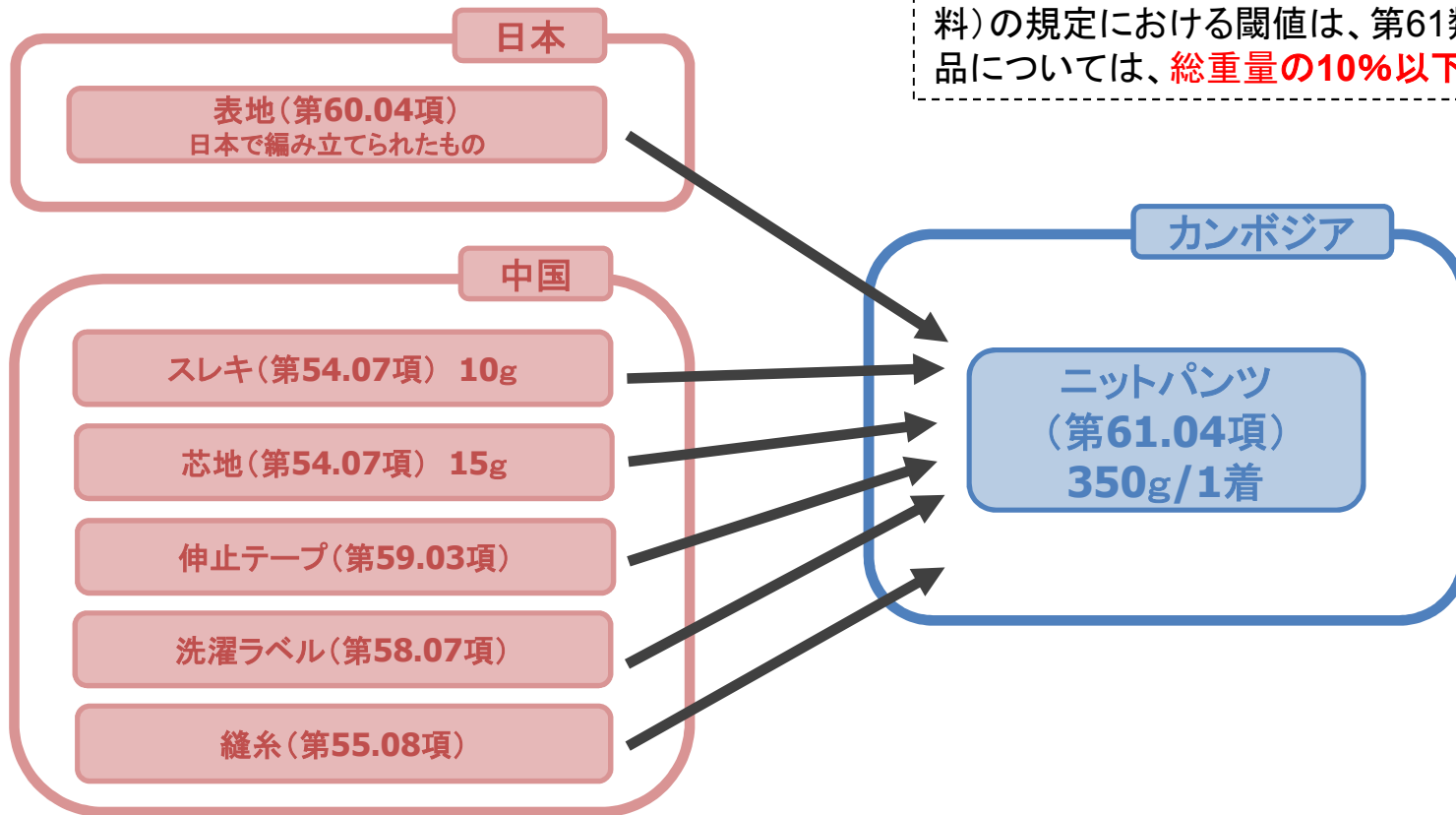
日インド協定

①ニットパンツ(第61.04項)

日アセアン協定 品目別規則 61類

CC(第50.07項、第51.11項から第51.13項までの各項、第52.08項から第52.12項までの各項、第53.09項から第53.11項までの各項、第54.07項、第54.08項、第55.12項から第55.16項までの各項又は第60類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが一又は二以上の締約国において完全にメリヤス編みされ、又はクロセ編みされる場合に限る。)

日アセアン協定第28条(僅少の非原産材料)の規定における閾値は、第61類の産品については、**総重量の10%以下**。

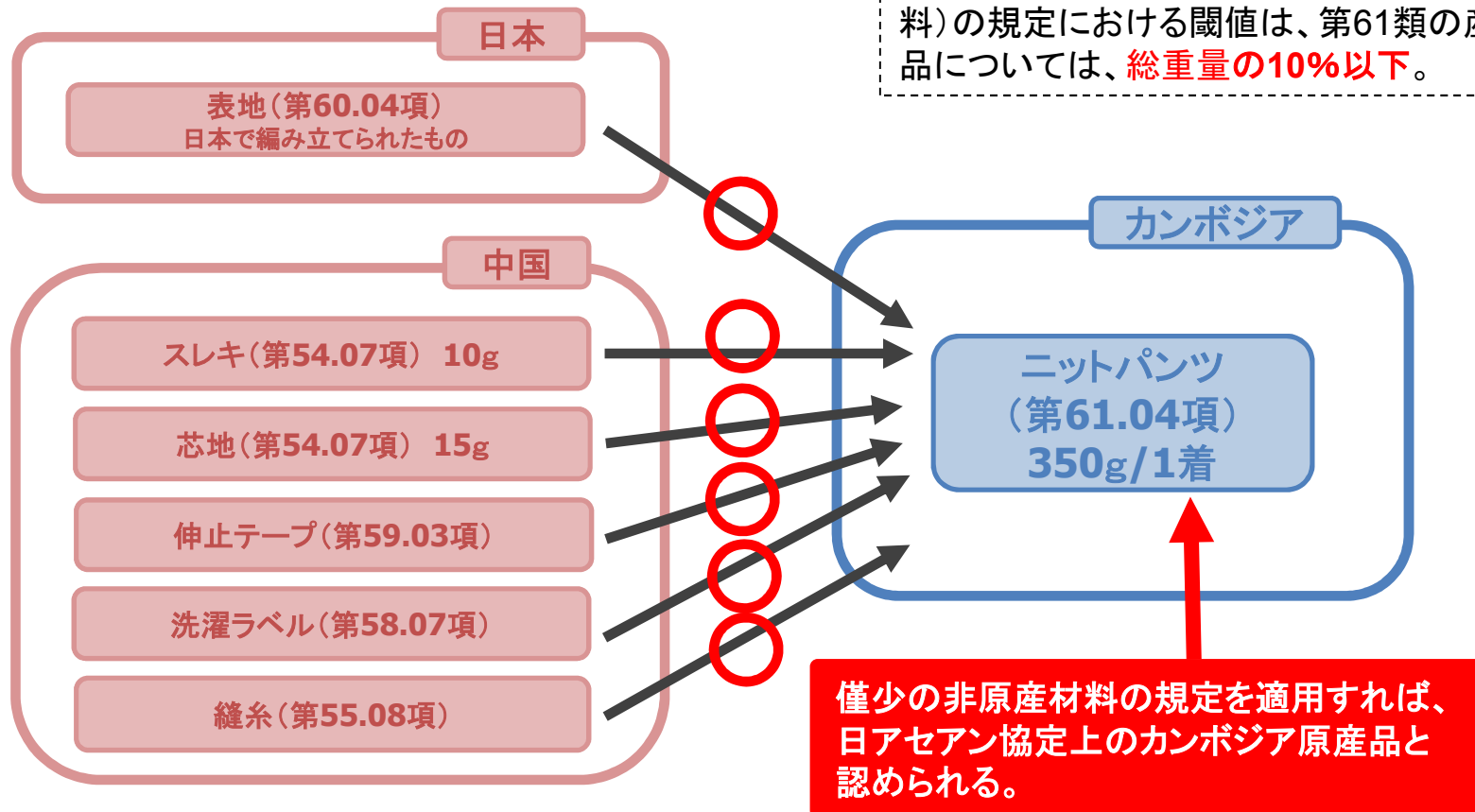


①ニットパンツ(第61.04項)

日アセアン協定 品目別規則 61類

CC(第50.07項、第51.11項から第51.13項までの各項、第52.08項から第52.12項までの各項、第53.09項から第53.11項までの各項、第54.07項、第54.08項、第55.12項から第55.16項までの各項又は第60類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが一又は二以上の締約国において完全にメリヤス編みされ、又はクロセ編みされる場合に限る。)

日アセアン協定第28条(僅少の非原産材料)の規定における閾値は、第61類の産品については、**総重量の10%以下**。

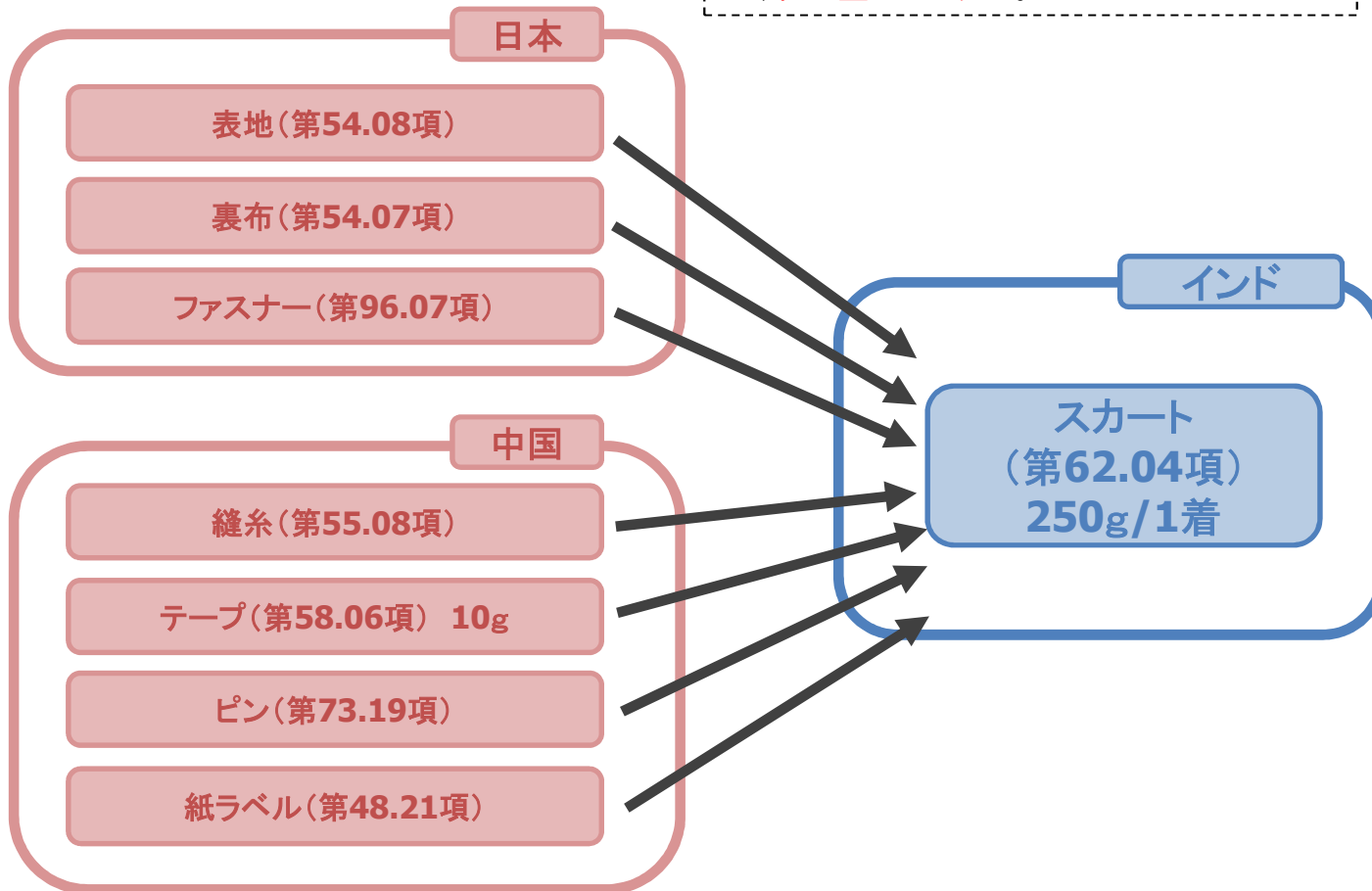


②スカート(第62.04項)

日インド協定 品目別規則

織物類又は編物類からの製造(付表に規定する必要な工程を経る場合に限る。)

日インド協定第32条(僅少の非原産材料)の規定における閾値は、第62類の製品については、**総重量の7%以下**。



付表E

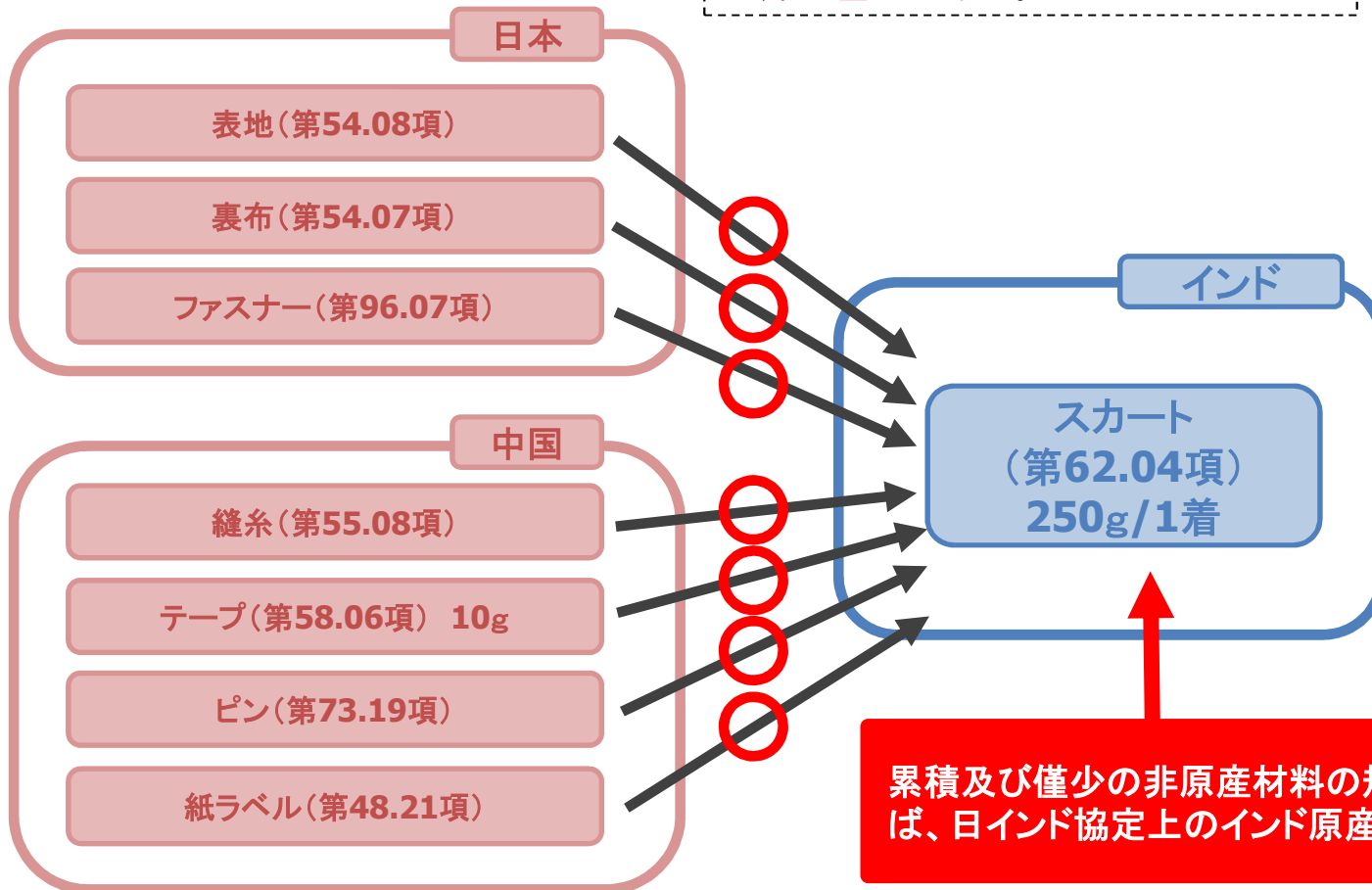
統一システムの番号		締約国において当該締約国の原産品とされるために必要な工程
62.01 - 62.17	必要	
	必要	製品化の工程

②スカート(第62.04項)

日インド協定 品目別規則

織物類又は編物類からの製造(付表に規定する必要な工程を経る場合に限る。)

日インド協定第32条(僅少の非原産材料)の規定における閾値は、第62類の製品については、**総重量の7%以下**。



付表E

62.01 - 62.17	統一システムの番号	締約国において当該締約国の原産品とされるために必要な工程
必要	メリヤス編み、クロセ編み又は織りの工程	
必要	製品化の工程	

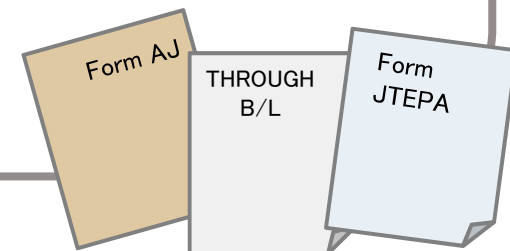
形式的な確認を行なうために押さえておくべき知識①

手続的規定 (税関における手続き)

税関における手続き

特恵適用のための手続要件

- ①特恵税率(原産国)の申告をすること
- ②輸入申告の添付書類として、原産地証明書、積送基準を満たす書類を提出すること
- ③税関が原産性について疑義がある場合には、疎明資料の提出などの検証に応じること



原産品であることを証明した書類

- ① 第三者証明制度に基づく原産地証明書
 - 商工会議所等の公的機関が証明する原産地証明書
(アジア各国との二国間協定等で採用)

- ② 認定輸出者による原産地申告
 - 輸出国の政府が認定した者のみ自己証明が可能
(スイス協定、ペルー協定、改正メキシコ協定で採用)



原産地申告

以下の3つの協定では、原産品であることを証明する書類として、原産地証明書のほか認定輸出者が作成した原産地申告を用いることができる。

スイス協定

「"The exporter of the products covered by this document (認定輸出者の認定番号) declares that, except where otherwise clearly indicated, these products are of (産品の原産地(Switzerland)) preferential origin.“」

メキシコ協定

“The exporter of the goods covered by this document (認定輸出者の認定番号) declares that, except where otherwise clearly indicated, these goods are of Japan/Mexico preferential origin under Japan-Mexico EPA/Mexico-Japan EPA.”

ペルー協定

「“The exporter of the goods covered by this document (認定輸出者の認定番号) declares that, except where otherwise clearly indicated, these goods are of (産品の原産地) preferential origin under Japan-Peru EPA/Peru-Japan EPA.

(場所及び日付**)”」

(**)「場所及び日付」については、原産地申告が記載された商業上の文書上に別途記載がある場合は、省略可。

申告文は関係する産品について特定できるよう十分詳細に記述された仕入書、納品書その他の商業文書上に作成する。

積送基準を満たしていることを証明する書類

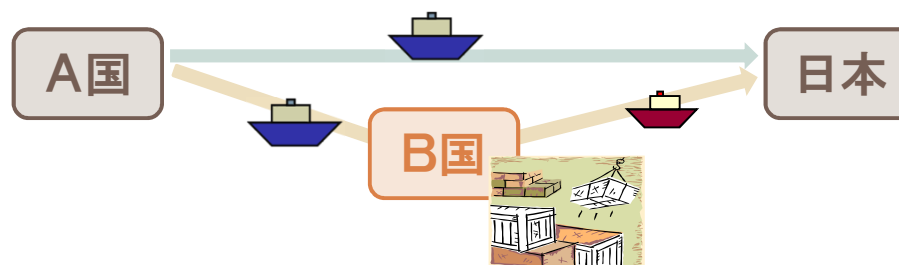
☆ 運送要件証明書 :

- ① 通し船荷証券の写し
- ② 積替国の官公署が発給した証明書
- ③ 税関長が適当と認めるもの

☆ 直接運送 ⇒ 運送要件証明書の提出は不要

☆ 第三国経由 ⇒ 運送要件証明書の提出が必要

貨物について、運送上の理由による積替え、一時蔵置若しくは博覧会等への出品のための経由



税関における手続き

✚ 書類の提出時期

- 締約国原産地証明書：輸入申告時（関税法施行令第61条第4項）
 - ・ただし、次の場合には原則として2か月以内の適切な期間、原産地証明書の提出猶予の取扱いが可能（関税法基本通達68-5-15, 16）
 - 災害その他やむを得ない理由がある場合
 - 許可前引取（BP）を行なう場合
 - ・特例申告に係る貨物は、原産地証明書の提出は不要
 - 保存義務のみ
 - 取得期限は特例申告時まで
（提出免除：関税法基本通達67-3-4、保存義務：関税法施行令第4条の12）
- 運送要件証明書：輸入申告時（関税法施行令第61条第8項）

税関における手続き

書類の提出免除

- **原産地証明書** (関税法施行令第61条第1項第2号イ)
 - ・課税価格の総額が20万円以下の貨物
 - ・輸入国が提出を免除する貨物
(EPAに関しては具体的な製品の指定はない。)

- **運送要件証明書** (関税法施行令第61条第1項第2号ロ)
 - ・課税価格の総額が20万円以下の貨物

形式的な確認を行なうために押さえておくべき知識②

手続的規定

(原産地証明書の記載事項と記載に不備のある場合の取り扱い)

それぞれのEPA原産地証明書における必要的記載事項

<p>1. Exporter's Name, Address and Country:</p> <p>輸出者の名称、住所、国名</p>	<p>Certification No.</p>	<p>Number of page /</p>	
<p>2. Importer's Name or Consignee's Name (if applicable), Address and Country:</p> <p>輸入者の名称、住所、国名</p> <p>「選及発給」の場合、第3欄に船積日を記入。</p>	<p>AGREEMENT BETWEEN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP</p> <p>CERTIFICATE OF ORIGIN Form VU Issued in Vietnam</p>		
<p>3. Transport details (means and route) (if known):</p> <p>輸送の手段及び経路 (分かる範囲で)</p>	<p>積出港、積積港、荷卸港、船名又はフライト番号を分かる範囲で記入。</p>		
<p>4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; HS code; Description of good(s):</p> <p>HS2007 版、6桁</p> <p>それぞれの産品ごとの品番 (必要に応じて)、記号及び番号、包装の個数及び種類、HS番号、品名</p> <p>品目規則に特定の品名が記載されているものについては、当該特定の品名を記入。 (例えば、第0910.99号のうちカレー、第1515.90号のうち桐油及びその分別物など)</p> <p>HS第50類から第63類までの各級の産品については、以下の事項を記入。 ・ 地方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料 ・ 当該地方の締約国又は当該第三国の領域において行われた工程又は作業 ・ 当該地方の締約国又は当該第三国の国名 (当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。)</p> <p>「再発給」された原産地証明書の有効期間は、当初の原産地証明書の発給日から1年間。</p>	<p>5. Preference criteria</p> <p>特惠基準</p> <p>下記①～③のカテゴリのいずれか1つを必ず記入。 ① "WO" ② "CTH", "LVC", "CTC", "SP" のうち適切なものを ③ "PE"</p>	<p>6. Weight or other criteria</p> <p>重量又はその他の数量</p> <p>記入は必須。 重量は、グロス/ネットのいずれでも可。</p>	<p>7. Invoice number(s) and date(s)</p> <p>インボイスの番号及び日付</p> <p>原則として日本への輸入に用いられるインボイスの番号・日付。 ○原産地証明書の発給を受けた輸出者とは異なる第三国に所在する者がインボイスを発行する場合：第8欄に「産品は第三国でインボイスが発行される」旨並びにインボイスを発行する者の名称及び住所を記入。 ○原産地証明書の発給時に第三国で発行されるインボイスの番号が不明の場合：第7欄に輸出者のインボイスの番号及び日付、第8欄に「第三国で発行される別のインボイスが使用される」旨並びに当該インボイスを発行する者の名称及び住所を記入し、輸入者は初めに取引関係が判明するような資料を提出。</p>
<p>8. Remarks: 原産地証明書が選及発給される場合には、発給当期により、「ISSUED RETROACTIVELY」と記入される。紛失等の理由により原産地証明書が「再発給」される場合には、以下のとおり。(①又は②のいずれでも可) ① 新規の番号を付した新規の原産地証明書を発給：第8欄に当初の原産地証明書の発給日と証明番号を記入。当初の原産地証明書は無効となる。 ② 当初の原産地証明書の「真正な写し」を発給：第8欄に「CERTIFIED TRUE COPY」を記入。当初の原産地証明書の発給日の記載も必要。</p>			
<p>9. Declaration by the exporter:</p> <p>I, the undersigned, declare that:</p> <ul style="list-style-type: none"> the above details and statement are true and accurate. the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; the country of origin of the good(s) described above is <p>Place and Date: 原産国の国名を記入。</p> <p>Signature: 輸出者(又は代理人)による記入。 ・ 証明書申請の日付 ・ 署名(自署又は署名の形状の印字)</p> <p>Name (printed): ゴム印は不可</p> <p>Company:</p>	<p>10. Certification</p> <p>It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct.</p> <p>Competent governmental authority or Designee office:</p> <p>輸出締約国の権限のある当局又は指定団体による記入。</p> <p>Stamp: 日付(原則として船積日を含まその日から3日以内⇒それより後の発給を選及発給として扱う。) ・ 押印(手押し又は印影の形状の印字) ・ 署名(自署又は署名の形状の印字)</p> <p>Place and Date: ゴム印は不可</p> <p>Name (printed): ゴム印は不可</p> <p>Signature: ゴム印は不可</p>		

□ 現在、我が国が締結しているEPA(13本)上の原産地証明書における必要的記載事項

□ 記載に不備の無い原産地証明書を用意することが大原則

□ 税関ウェブサイトに掲載
<http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/gaiyou.htm>

原産地証明書の記載事項と留意点

原産地証明書の記載事項は、主に以下の(1)から(3)の項目から構成されている。

- (1) 真正性に係る項目
- (2) 同一性に係る項目
- (3) 原産性に係る項目

①真正性に係る項目

- ✓様式
- ✓印影・署名
- ✓有効期間・遡及発給の記載
- ✓修正・再発給の記載 等

②貨物の同一性に係る項目

- ✓品名、数量等
- ✓インボイス番号、輸出入者名
- ✓特別な品名・説明の記載 等

③原産性に係る項目

- ✓HS番号
- ✓特惠基準 等

①真正性に係る項目の確認
 (真正に発給されたものか)

ORIGINAL

1. Goods consigned from (Exporter's business name, address, country) ZAIMU INTERNATIONAL CO.,LTD. 1111-1 CENTER BLD. WATKET A,MUANG CHIANGMAI THAILAND		Reference No. 0000-00 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA Issued in..... THAILAND (country)	
2. Goods consigned to (Consignee's name, address, country) ZEIKAN SHOJI CO.,LTD. 2-7-11 AOMI, KOTO-KU, TOKYO, JAPAN		4. For official use "ISSUED RETROACTIVELY, date of shipment is 12/1/2011"	
3. Means of transport route (as far as known) FROM CHIANGMAI THAILAND TO TOKYO JAPAN BY SEA ON BOARD January 12, 2011		8. Origin criterion (see Notes Overleaf) "PS"	
packages; description of goods where appropriate and HS code of the 1. NO MARK 50Bags ACETYLATED STARCH		9. Gross weight or other quantity 50,000 kg	
		10. Number and date of invoice ZP002 ZP001 January 19,2011	
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct, that all the goods were produced in THAILAND (exporting country) and that they comply with the origin requirements specified for those goods in the Agreement between the Kingdom of Thailand and Japan for an Economic Partnership for goods exported to JAPAN (importing country) CHIANGMAI January 19,2011 Place and date, signature of authorized signatory		12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. 登録印影 輸出者署名 CHIANGMAI 登録署名 January 19, 2011 Place and date, signature and stamp of certifying authority	

No. 000000

日タイEPAの場合
 (COの必要的記載事項)

様式は規定のものか


軽微な誤りは、税関の判断で受け入れ可能



遡及発給の場合、(タイ協定の場合船積日翌日以降の発給)
 「ISSUED RETROACTIVELY」と船積日の記載が必要

修正・追記箇所毎には、証印・署名が必要

有効期限内のものか、
 印影署名は登録されたものか

② 同一性に係る項目の確認
 (申告貨物と記載貨物は同一か)

 ORIGINAL

1. Goods consigned from (Exporter's business name, address, country) ZAIMU INTERNATIONAL CO.,LTD. 1111-1 CENTER BLD. WATKET A,MUANG CHIANGMAI THAILAND		Reference No. 0000-00 AGREEMENT BETWEEN			
2. Goods consigned to (Consignee's name, address, country) ZEIKAN SHOJI CO.,LTD. 2-7-11 AOMI, KOTO-KU, TOKYO, JAPAN		issued in THAILAND (country)			
3. Means of transport and route (as far as known) FROM CHIANGMAI THAILAND TO TOKYO JAPAN BY SEA ON BOARD DATE : January 12, 2011 VESSEL : ZEIKANMARU		4. For official use "ISSUED RETROACTIVELY, date of shipment is 12/1/2011"			
5. Item number	6. Marks and numbers of packages	7. Number and type of packages; description of goods (including quantity where appropriate and HS code of the importing country)	8. Origin criterion (see Notes on page 2)	9. Gross weight or other quantity	10. Number and date of invoice
1.	NO MARK	50Bags ACETYLATED STARCH HS CODE:3505.10	"PS"	50,000 kg	ZP001 January 19,2011
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct, that all the goods were produced in THAILAND <small>(exporting country)</small> and that they comply with the origin requirements specified for those goods in the Agreement between the Kingdom of Thailand and Japan for an Economic Partnership for goods exported to JAPAN <small>(importing country)</small> CHIANGMAI January 19,2011 <small>Place and date, signature of authorized signatory</small>			12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. <div style="text-align: center;">   </div> CHIANGMAI January 19, 2011 <small>Place and date, signature and stamp of certifying authority</small>		

No. 000000

日タイEPAの場合
(COの必要的記載事項)

取引関係が輸入申告と合致しているか。

記載された品名、数量が輸入申告貨物と合致するか確認。

輸出者署名

登録署名

③ 原産性に係る項目の確認
 (どのような原産品であると証明されているか)



ORIGINAL

日タイEPAの場合
 (COの必要的記載事項)

1. Goods consigned from (Exporter's business name, address, country) ZAIMU INTERNATIONAL CO.,LTD. 1111-1 CENTER BLD. WATKET A,MUANG CHIANGMAI THAILAND		Reference No. 0000-00 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA issued in..... THAILAND (country)	
2. Goods consigned to (Consignee's name, address, country) ZEIKAN SHOJI CO.,LTD. 2-7-11 AOMI, KOTO-KU, TOKYO, JAPAN		4. For official use "ISSUED RETROACTIVELY, date of shipment is 12/1/2011"	
3. Means of transport and route (as far as known) FROM CHIANGMAI THAILAND TO TOKYO JAPAN BY SEA ON BOARD DATE : January 12, 2011 VESSEL : ZEIKANMARIU		8. Origin criterion (see Notes Overleaf) "PS"	
9. Gross weight or other quantity 50,000 kg		10. Number and date of invoice ZP001 January 19,2011	
1.	NO MARK	RELATED STARCH	
HS CODE:3505.10 "DMI" "ACU"			
12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct.			
JAPAN (importing country) CHIANGMAI January 19,2011 Place and date, signature of authorized signatory		CHIANGMAI January 19, 2011 Place and date, signature and stamp of certifying authority	

HS2002版、6桁番号を記載する。

Origin criterion
 WO:完全生産品
 PE:原産材料のみから生産される産品
 PS:実質的変更基準を満たす産品

第7欄
 ・僅少の非原産材料の規定を適用した場合は“DMI”
 ・累積の規定を適用した場合は“ACU”を記載する。

輸出者署名

登録印影
 登録署名

参考

原産地証明書に記載される原産地基準の記号

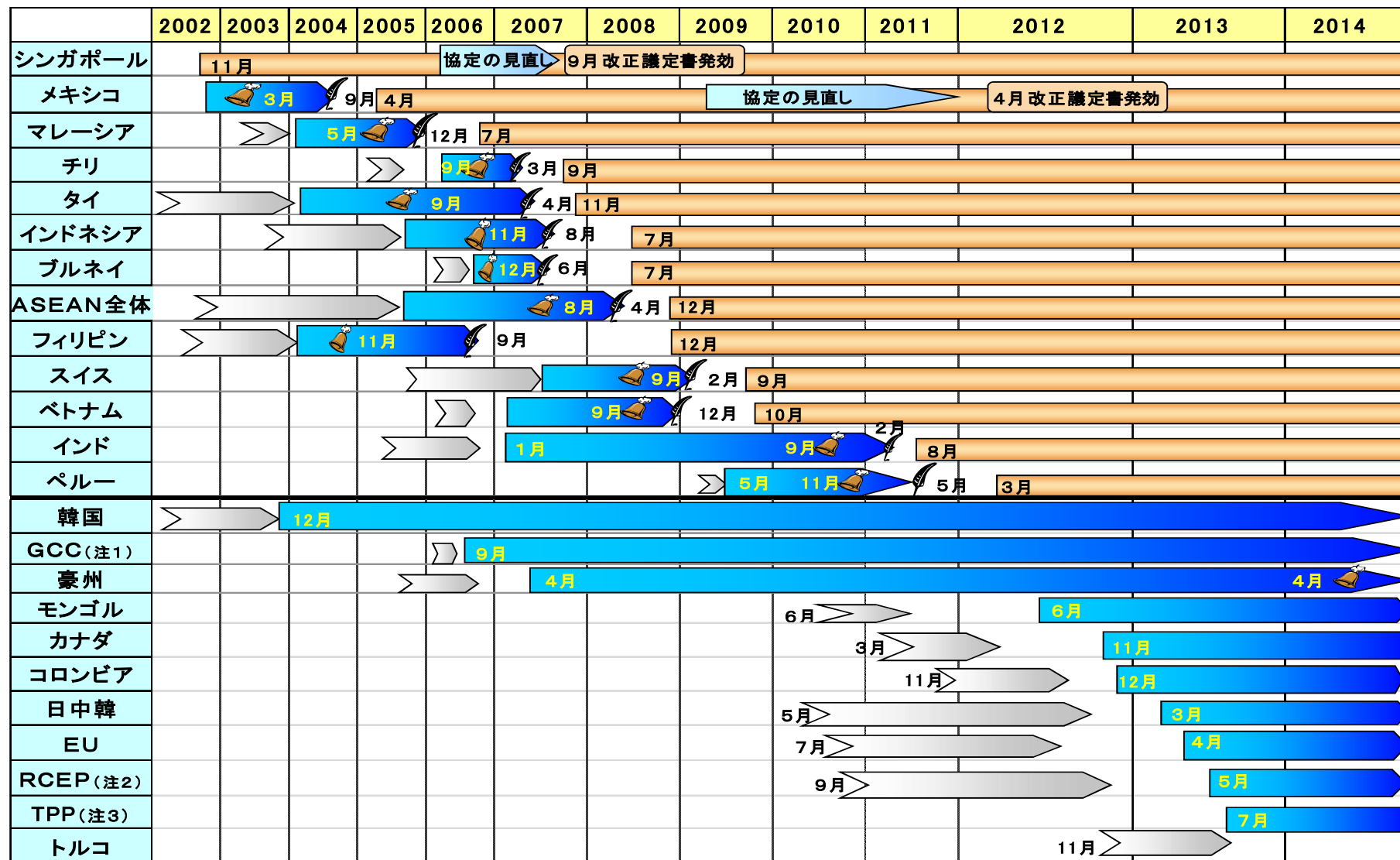
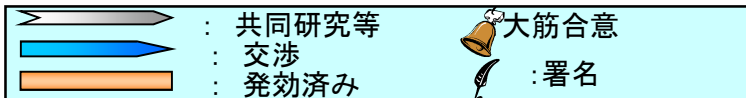
協定名			マレーシア インドネシア ブルネイ フィリピン	メキシコ	チリ	タイ	アセアン包 括	ベトナム	インド	ペルー	(参考) 一般特 恵 (GSP)
完全生産品			A			WO			A	(a)	P
原産材料のみから生産される産品			B			PE			B	(b)	W+ HS4桁
実質的変 更基準を 満たす産 品	一般ル ールを満 たす産 品	HSコード4桁 変更	—				CTH		B	—	W+ HS4桁
		付加価値基準					RVC	LVC			—
	品目別 規則を満 たす産 品	関税分類変更 基準	C		PS	CTC		(c)		W+ HS4桁	
		付加価値基準				RVC	LVC				
		加工工程基準				SP					
	その他 (D:各協定の条文を満たす産品、TPL:繊維製品 にかかる「適性証明書」が必要)			—	D TPL	D	—				
適用する 場合記載	累積		ACU						—	—	
	僅少の非原産材料		DMI						—		
	代替性のある産品及び 材料		FGM			—	IIM	FGM	—		

(注) 日シンガポール協定、日スイス協定の各原産地証明書には記載されない。 69

原産地手続を巡る諸外国の動向とわが国

原産地証明手続と検証手続

各国とのEPAの進捗状況 (2014年4月時点)

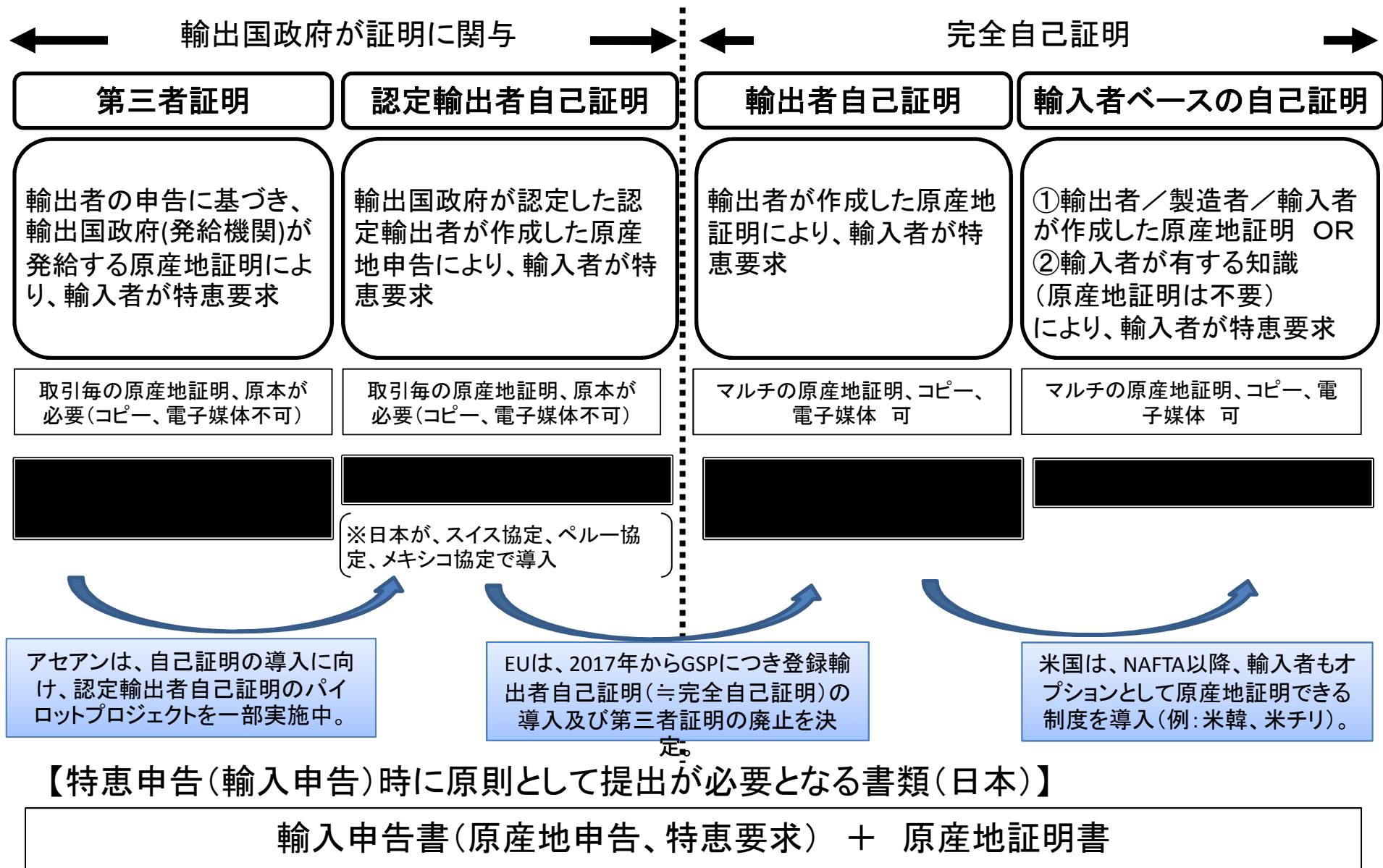


(注1) GCC(湾岸協力理事会) : アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン(計 6か国)

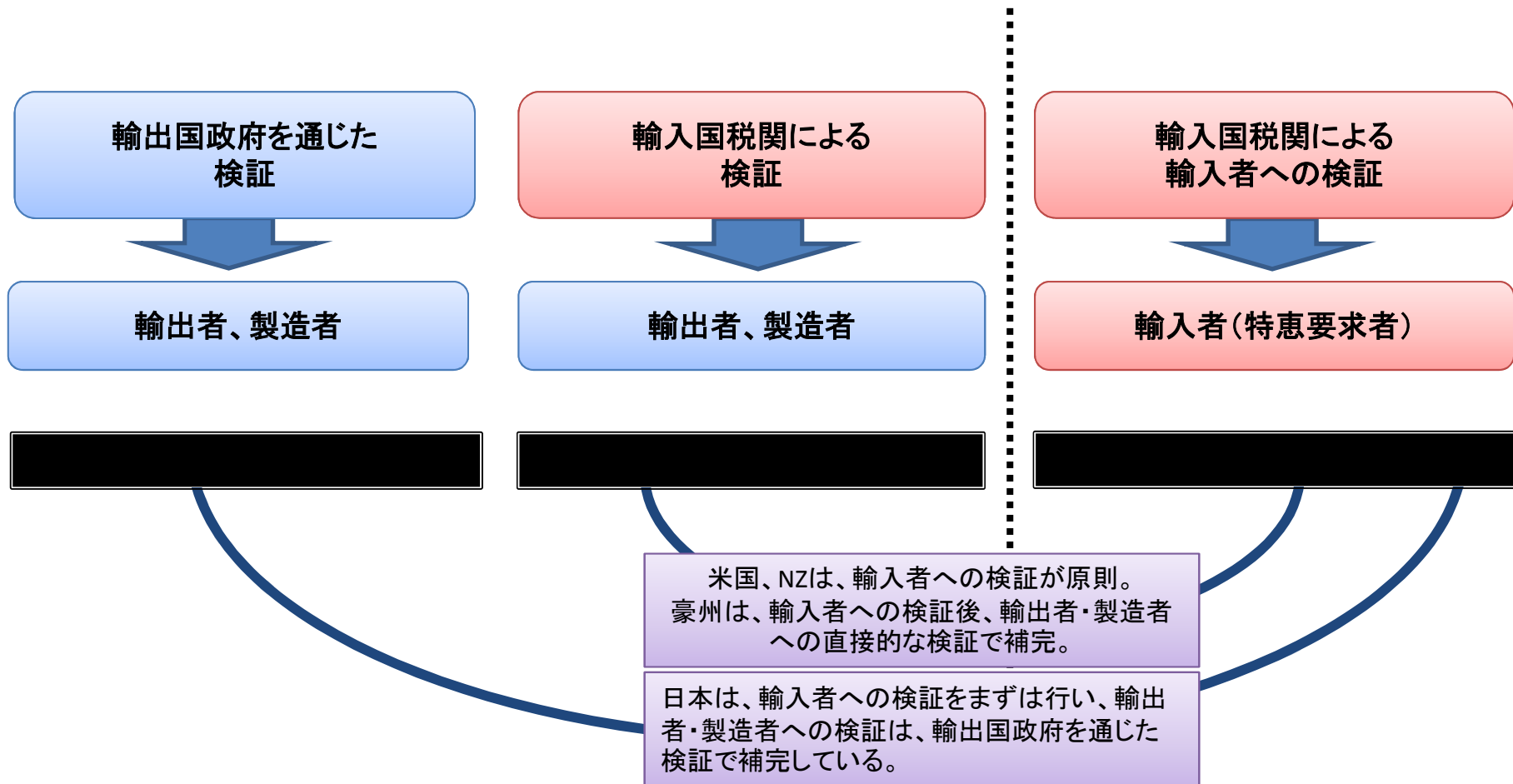
(注2) RCEP(東アジア地域包括的経済連携) 交渉参加国 : ASEAN加盟国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド(計 16か国)

(注3) TPP(環太平洋パートナーシップ協定) 交渉参加国 : シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本(計 12か国)

各国のFTA証明手続の類型



各国のFTA検証手続の類型



【検証時に提出が必要となる証拠資料の例】

- | | | |
|-----------------|----------------------------|---------------|
| ○総部品表(材料一覧表) | ○製造工程フロー図 | ○原材料の原産品との宣誓書 |
| ○生産指図書 | ○原材料の仕入書、帳簿、支払記録など | |
| ○契約書(対供給者、対輸出者) | ○各「材料・部品」の投入記録(在庫「蔵入蔵出」記録) | 等 |

EUにおける原産地手続の改善

第三者証明制度 (EUは一般特惠 (GSP) やFTAにおいて第三者証明を選好していた)

2003年: 将来の原産地手続についてのEC政策提案書 (Green Paper) を提示

第三者証明制度につき、以下の問題があるとし、原産地手続の見直しを提起

- 貿易量の増大により、発給当局が発給時に全ての申請の原産性の審査を行うことが不可能
- 輸入者が発給当局の原産地証明を信用したことにつき善意の場合、原産品でないと判明しても輸入者に関税を請求できないケースが生じている
- 印影の登録や、検証の実施という、輸出国政府の義務が、適切になされていない
- 結果として受益を受ける輸出国の怠慢により、輸入国が経済的損失を受けている

2010年9月 加盟国合意、2010年11月法律改正

登録輸出者の自己証明制度 (2017年より GSPに導入。FTAも徐々に導入)

- 第三者証明制度を廃止し、輸出者に証明の責任を移行。
- 原産地証明書を原産地申告とし、輸入国税関が、ランダム若しくは原産性について疑義がある場合には、検証手続において確認
- 輸出国政府は、輸出者の登録を通じて、輸出者の法令遵守と、(輸入国税関からの要請に応じ) 検証手続における原産性の審査を責任を持って実施

米国における原産地手続の改善

輸出者自己証明制度 (NAFTA 1994年1月発効)

輸出者自己証明に係る問題点

(U.S. presentation at Oct. 2010 Self-Certification Pathfinder Workshop at Viet Nam, July 2011)

- 輸入者は、原産性を立証する証拠書類を有していても、輸出者から原産地証明(CO)を取得することが必要。
- 輸出者のミスでCOが正しく作成されない場合、原産品であっても、特惠税率が否認される。
- 輸入者は検証手続に参加できないにも関わらず、特惠税率の適用が否認された場合には、その差額の関税額を支払うことが必要。
- 輸出者への直接検証は、国を超えて行う調査であり、輸入国税関の負担が大きい

税関近代化法 (1993年発効) Informed ComplianceとShared Responsibilityの導入
(輸入者が輸入関連の法律に従う義務があることを明確化)

⇒この法律により、米国税関は、関税分類、関税評価と同様、輸入者が、原産地の証明内容に合理的な注意義務 (reasonable care) を有しているとした。

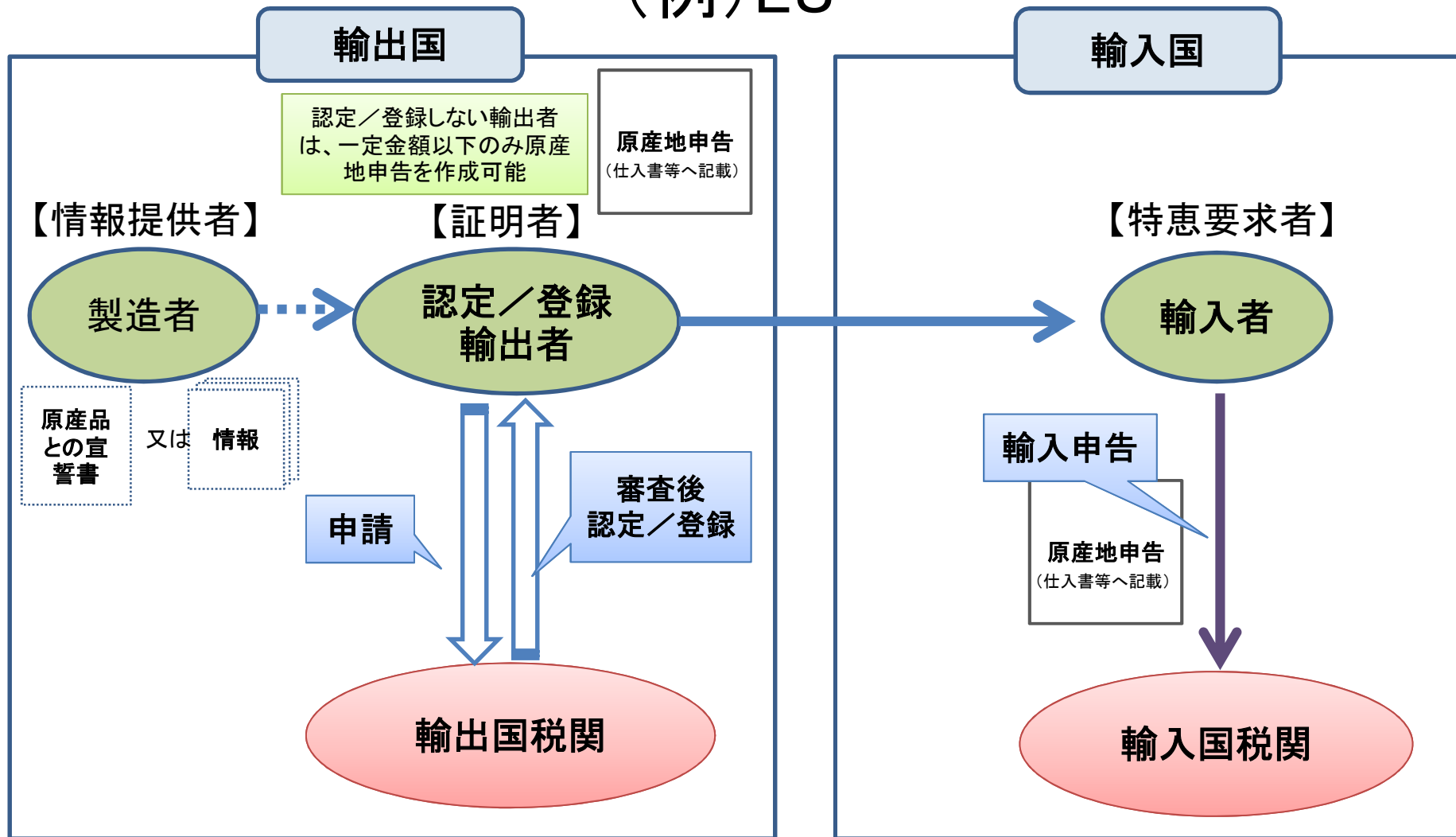
輸入者ベースの自己証明制度 (NAFTA以降のFTA (韓米FTA等))

- 輸出者、製造者又は輸入者が作成するCO、若しくは、輸入者が自己の知識に基づき輸入者が特惠税率の適用を要求。
- 輸入国税関の検証は、輸入者が対象となり、輸出者、製造者への検証は極力行わない。輸入者が情報を有しない場合には、輸入者のアレンジにより、輸出者や製造者が輸入国税関へ直接情報を提供。

原産地証明手続の比較①

「認定／登録輸出者による原産地申告」

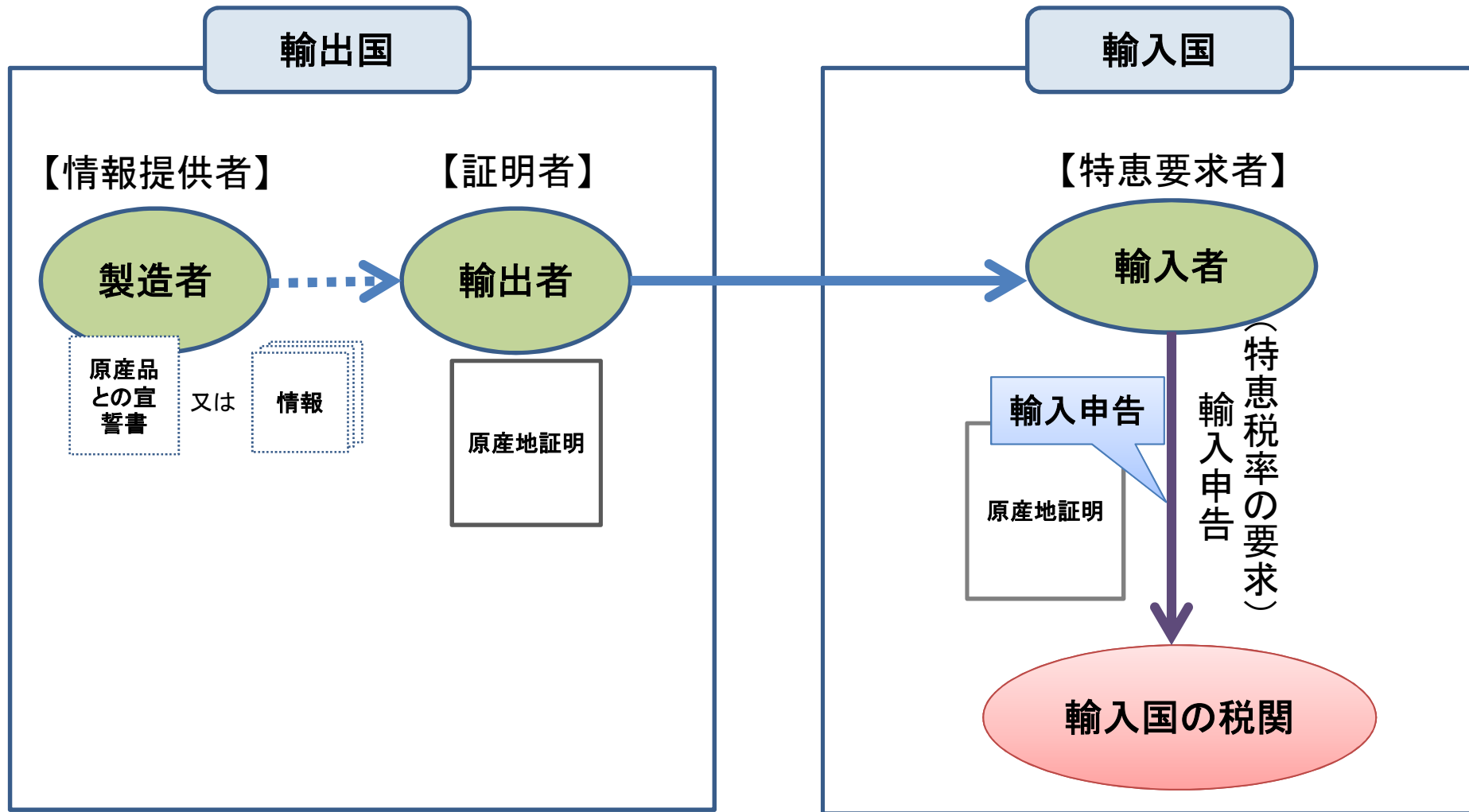
(例)EU



原産地証明手続の比較②

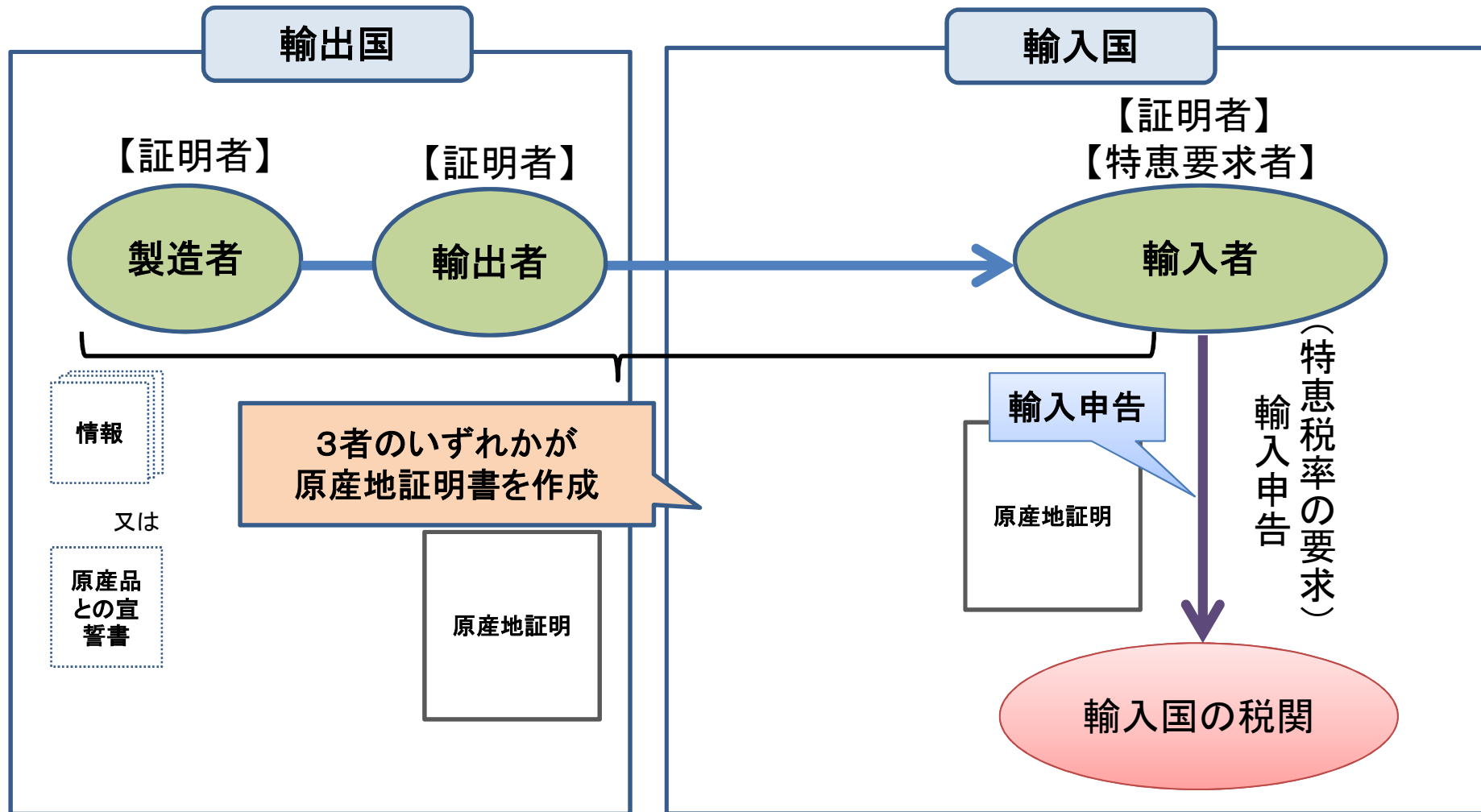
「輸出者による原産地証明」

(例) カナダ、メキシコ、豪州、NZ、チリなど



原産地証明手続の比較③

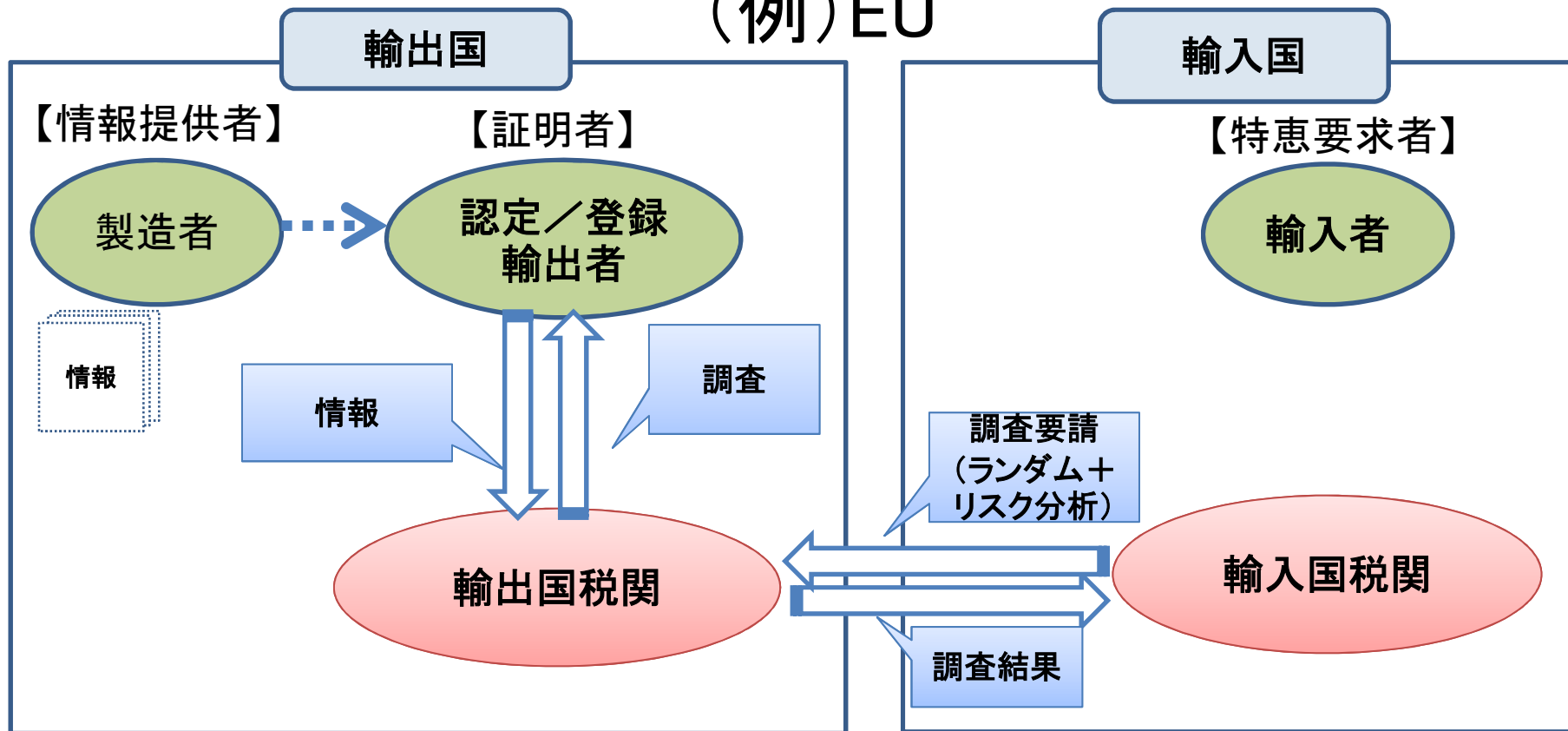
「輸入者、輸出者、製造者による原産地証明」 (例) 米国



各国の検証実務の比較①

「輸出国政府を通じた検証」

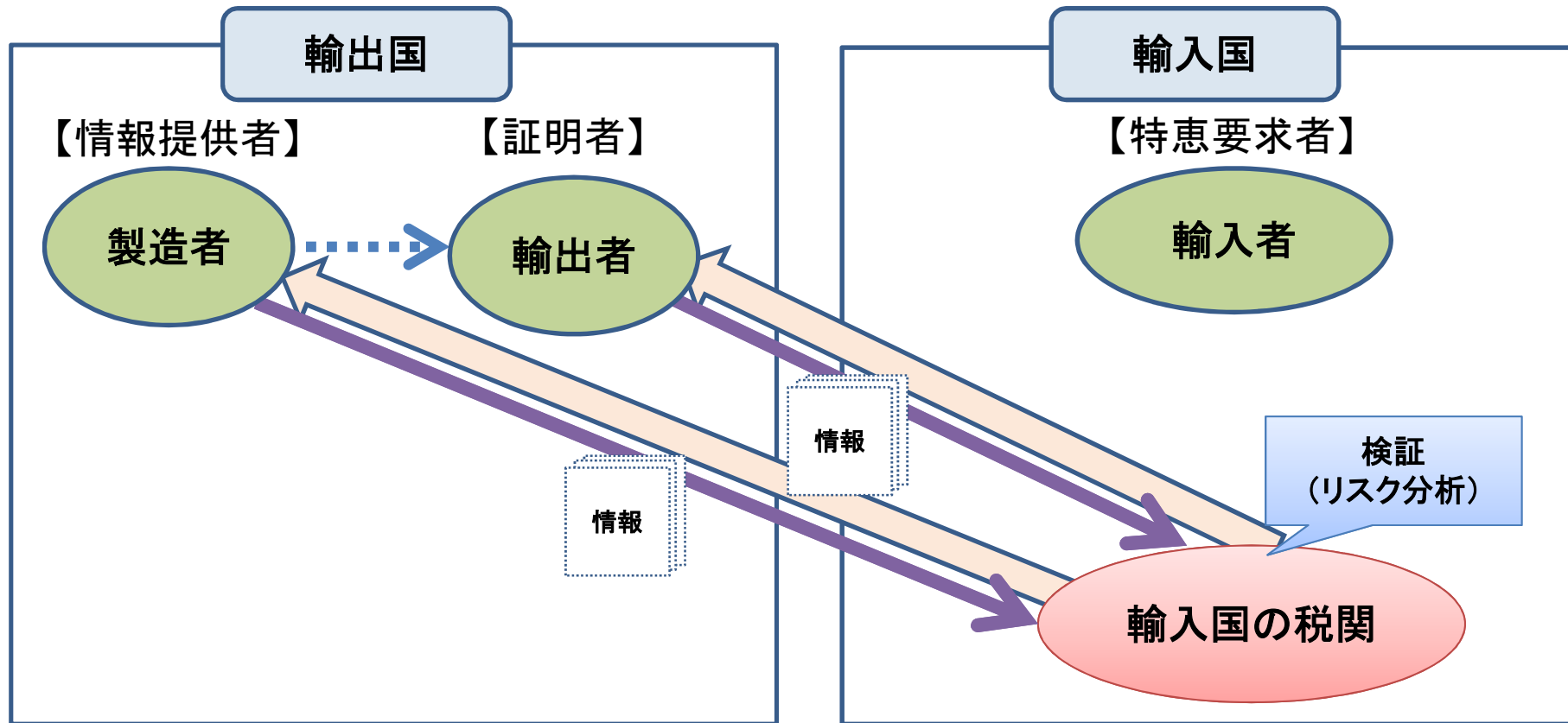
(例) EU



- 全ての検証は、輸出国において輸出国税関が輸出者に対して行う。
- ランダムによる検証及びリスクに基づく検証を行う。(例: EU 2013年1月～8月で韓国への書面検証数905件)

各国の検証実務の比較②

「(輸出者・製造者に対する)直接的な検証」
(例)カナダ、メキシコ、チリなど

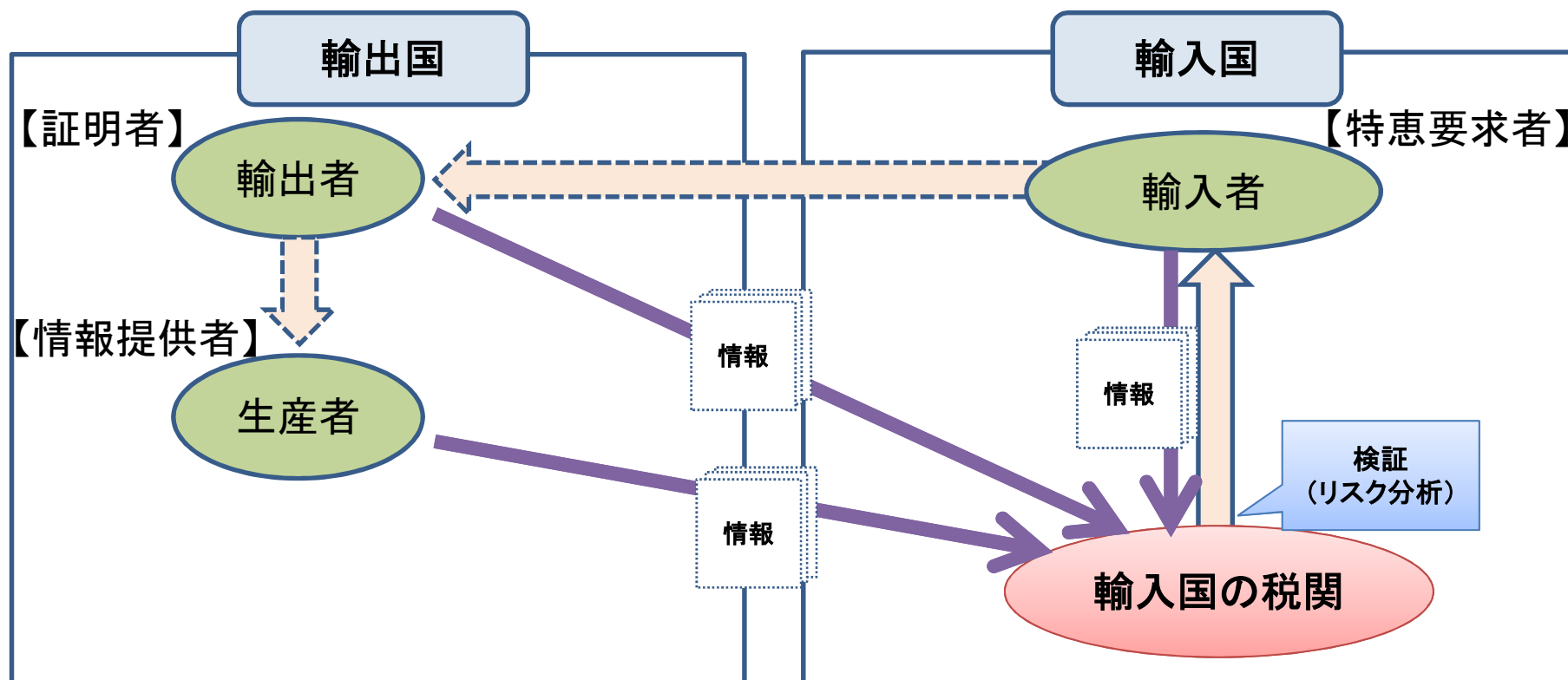


- 全ての検証は、輸入国税関が国境を越えて直接輸出者(製造者)に対して検証を行う。製造者が疎明資料を有する場合には、製造者から輸出者経由、若しくは直接に輸出国税関に提出。
- 輸出者・製造者への敷地内への検証については、カナダの場合は殆ど行っていない。メキシコの場合は、2012年における対米への書面検証245件、対米への訪問検証20件。

各国の検証実務の比較③

「輸入者への検証(+輸出者等への直接的な検証)」

(例)アメリカ・豪州・NZ

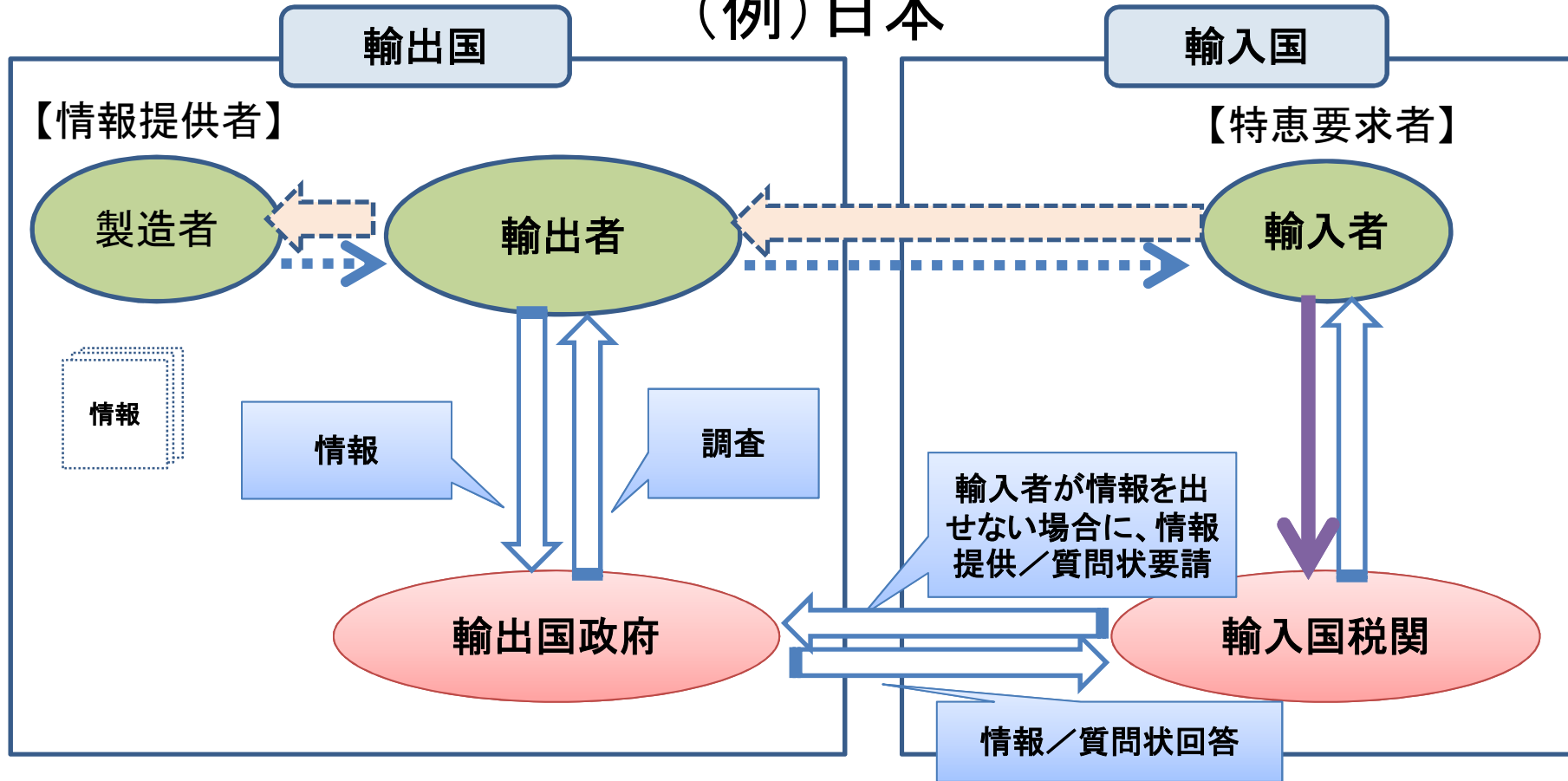


- 輸入国税関による輸入者への情報提供要請を基本とする。輸出者・生産者が証明者であり、原産性の疎明資料を有する場合、輸入者の依頼により、輸出者・製造者は直接若しくは輸入者を通じて輸入国税関へ提出。
- 輸出者・製造者への直接的な書類提出要求や、輸出者・製造者への敷地内への検証については、米国の場合は、繊維を除き殆ど行っていない。

各国の検証実務の比較④

「輸入者検証＋輸出国政府を通じた検証」

(例) 日本



- 検証は、まず、輸入国税関が輸入者に対して行う。
- 輸入者が情報を出せない場合/有していない場合、輸出国政府に対し、質問状への回答、若しくは疎明資料の提出を要請している。
- 輸出者・製造者への訪問検証については、ごくまれなケースのみ。

アセアン域内の動向

ATIGA(アセアン物品貿易協定)認定輸出者自己証明

○認定輸出者による原産地申告

- －2015年正式開始
- －商業書類による原産地申告
- －権限ある政府当局から輸出者への証明責任の転換

○期待される効果

- －民間事業者のコスト(時間、費用)の低減
- －ATIGAの更なる利用を通じた域内の貿易促進

○2つのパイロットプロジェクト(SC1、SC2)

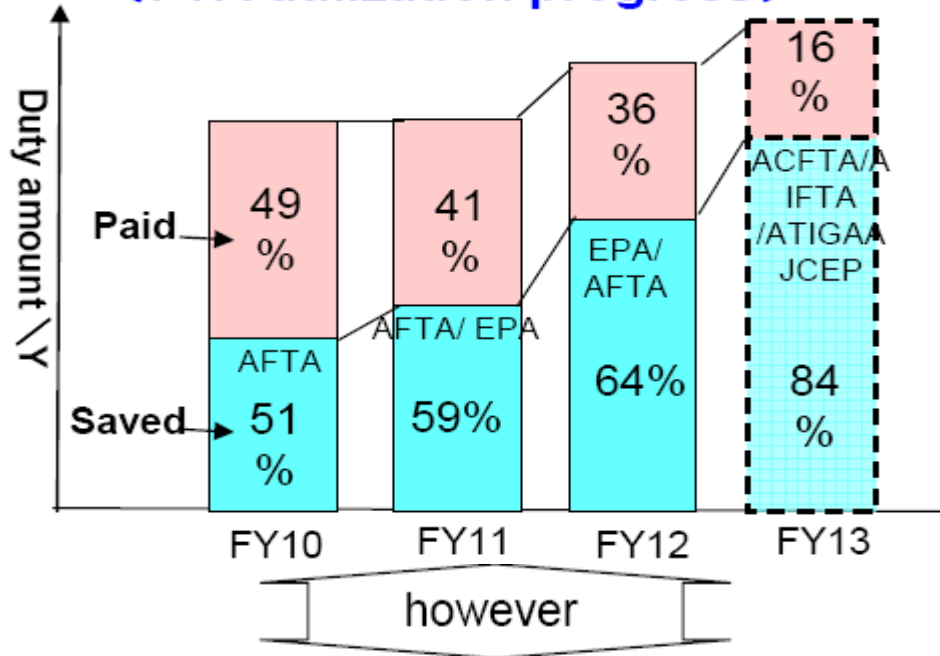
- －試行的な運用

ATIGA認定輸出者自己証明 2つのパイロットプロジェクト

	第1パイロットプロジェクト(SC1)	第2パイロットプロジェクト(SC2)
参加国	ブルネイ、マレーシア、シンガポール、タイ	インドネシア、フィリピン、ラオス、ベトナム
開始日	2010年11月1日 (タイは2011年10月28日)	2014年1月1日
原産地申告	生産者又は輸出者が利用可 第三国インボイス利用可	生産者のみ利用可 第三国インボイス利用不可
その他	ミャンマーが参加予定	タイが参加予定

日系企業によるSC1活用事例①

< FTA utilization progress >



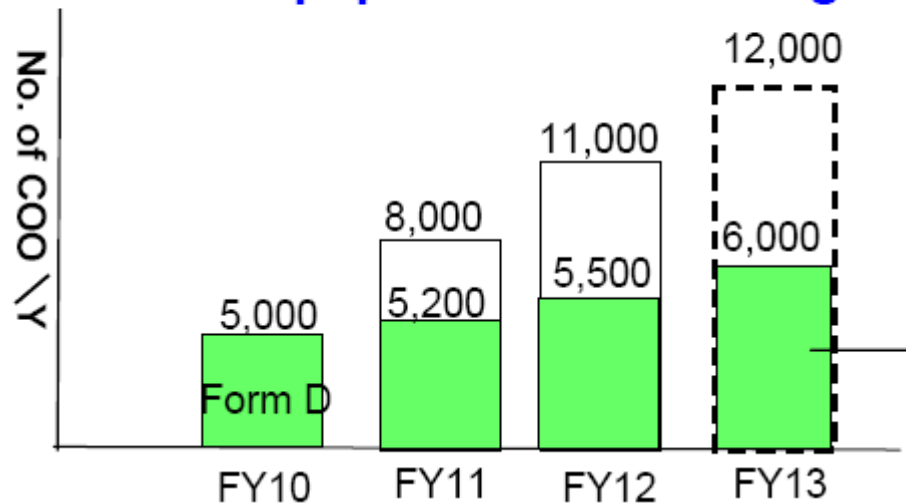
【自己証明活用前】

- ・FTAの利用により関税削減のメリット享受
- ・CO取得に係る膨大なコスト(ペーパーワーク、時間、費用)

【自己証明活用後】

- ・ペーパーワークの減少
- ・CO取得のための待ち時間なし
- ・FTA利用を諦めるリスクなし(特に航空貨物)

< COO paperwork increasing >



(出典)JETRO

日系企業によるSC1活用事例②

1. CO提出の遅延

(例)タイで製造したバイクをインドネシアに輸出(仲介貿易)。

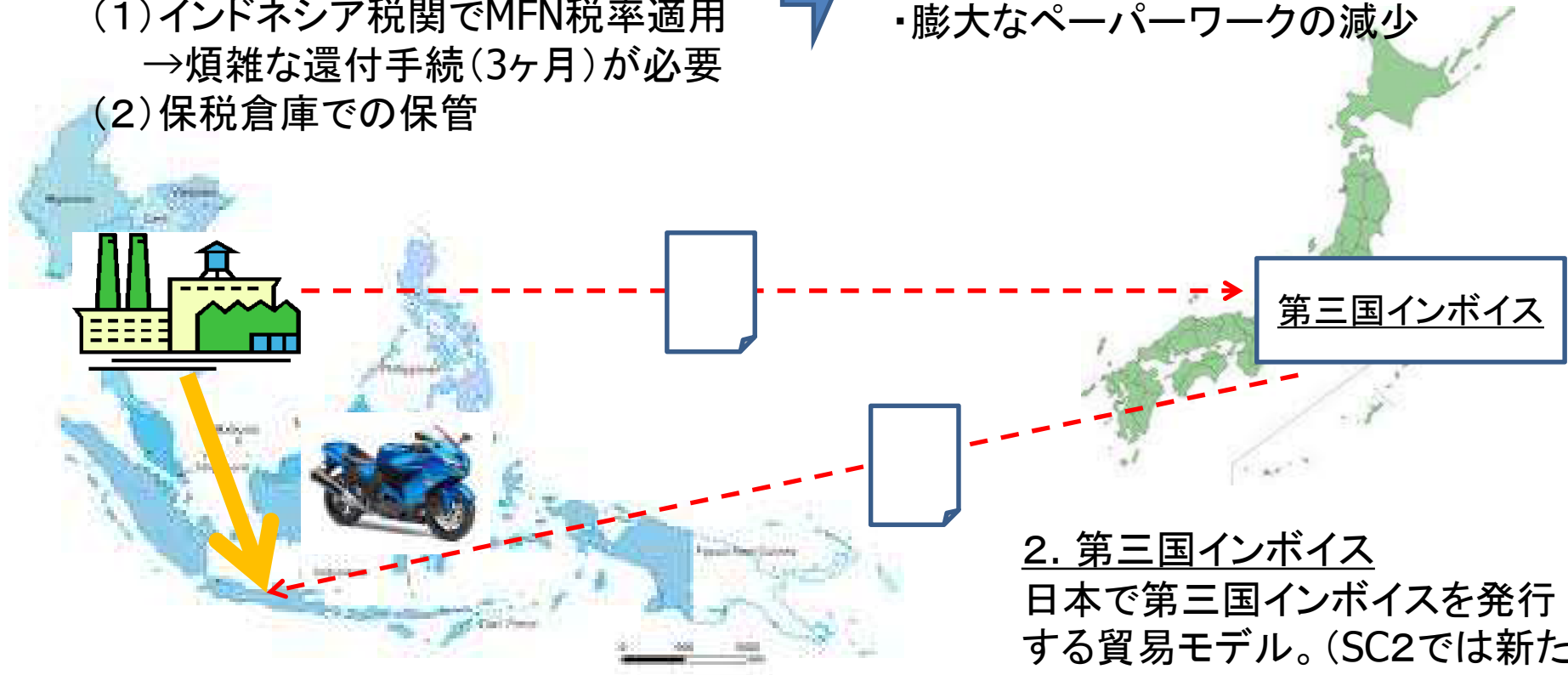
(1)インドネシア税関でMFN税率適用
→煩雑な還付手続(3ヶ月)が必要

(2)保税倉庫での保管

自己証明の活用後

・CO取得に係る時間(2~3日)が不要
(提出遅延の解消)

・膨大なペーパーワークの減少



2. 第三国インボイス

日本で第三国インボイスを発行する貿易モデル。(SC2では新たな会計処理を行なう必要。)

終わりに

特惠税率を適用するにあたり 注意すべき事項



- ✓ 特惠税率の設定があるか。
- ✓ 貨物について正しく記載され、真正に発給された原産地証明書が、輸入申告時に提出可能か。
- ✓ 原産地証明書の様式は、適用する特惠制度で指定されたものか。
- ✓ 貨物はEPA相手国又は特惠受益国から直送されているか。第三国を経由する場合は、運送要件証明書の提出が可能か。
- ✓ 非原産材料を使用して生産されている場合は、品目別規則を満たしているか。

等

EPA利用の支援策

EPA／FTAの今後の拡大を見据え、税関における原産地規則や関税分類、関税評価などの知見を生かしつつ、輸出入者等に対する以下の支援を実施。

EPA利用セミナー

- ・税関、経産省、財務局や商工会議所が協力し、全国でEPA利用セミナーを開催（原産地規則・関税分類など）

EPA情報提供

- ・税関ホームページ
- ・原産地規則のパンフレットなど

EPA輸出入の個別相談（原産地規則、原材料の関税分類）

- ・各9税関（原産地調査官部門）

（注）輸出についての相談への回答は、あくまでも出された情報に基づく日本税関としての原産性や関税分類について見解

原産地規則の理解を深めて頂くために・・・



無料

原産地規則を説明する講師を派遣します

- 東京税関業務部総括原産地調査官部門は、原産地規則を説明する講師（税関職員）を派遣します（全国を対象）。
- ご関心がありましたらお気軽にお問い合わせください。

現在、我が国では13の国・地域との経済連携協定（EPA）が発効しており、TPP（環太平洋経済連携協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日 EUEPA、日中韓 FTA などの広域 FTA の交渉が進められています。東京税関業務部総括原産地調査官部門では、EPA/FTA 税率を利用した輸入に不可欠な原産地規則の理解を深めて頂くため、各種業界団体の皆様が開催する説明会や研修会に税関職員を講師として派遣しております。ご希望がございましたら、まずはお気軽にご相談下さい。

- 説明内容
原産地規則の概要やケーススタディ 等
- 講 師
東京税関業務部総括原産地調査官部門職員
- 費 用
講演料、交通費等の負担は一切不要です。
※ただし、会場やスライド等の機材などは主催者側でご準備下さい。
また、申し込み多数の場合、ご要望に添えない場合もございます。
- 場 所
貴団体の所在地等（ご相談下さい。）

お問い合わせは！

東京税関業務部総括原産地調査官部門
TEL 03-3599-6612、FAX 03-3599-6429
E-mail tvo-gyomu-origin@customs.go.jp

参考

税関ホームページ

http://www.customs.go.jp/

このページの本文へ > サイトマップ > English

税関 Japan Customs

文字サイズ + 大きく 元に戻す - 小さく サイト内検索 検索

Securing Japan's Border
税関は、この国を水際で守っています

ホーム 海外旅行の手続き **輸出入の手続き** 水際の取締り

税関のしくみ

『輸出入の手続き』をクリック

トピックス

不正薬物の「運び屋」は重大な犯罪です！

1. 輸出入手続

このページでは、貨物の輸出入通関手続に参考となる資料等を掲載しております。

お知らせ

輸出通関における保稅換入原則の見直しについては、当該見直しを盛り込んだ関稅改正法が平成23年3月31日に成立し、同年10月1日より施行されました。これにより、保稅地域に貨物を搬入した後に行うこととされていた輸出申告を、適正通関を確保しつつ、保稅地域への搬入前に行うことが可能となりました。

輸出通関における保稅換入原則の見直しについて (124kb;PDF)
【参考資料】関稅法基本通達等の一部改正(平成23年8月10日財関第901号)

手続に関し不明な点がございましたら、[最寄りの税関](#)までお問い合わせください。

2. 品目分類及び稅率

- 輸出統計品目表
- 実行関稅率表
- 関稅率表解説・分類例規
- 輸入貨物の品目分類事例
- 品目分類の事前教示
- 事前教示回答(品目分類)

3. 関稅評価(課稅價格)

- 課稅價格の計算方法
- 評価申告制度の概要
- 関稅評価の事前教示
- 関稅評価用語等解説
- 輸入貨物の関稅評価事例
- 外國為替相場(課稅價格の換算)
- 課稅價格に含まれる運賃等の取扱いについて

4. 原産地認定

- 原産地規則について
- 原産地認定の事前教示

『経済連携協定(FTA/EPA)』はここをクリック

『原産地規則について』をクリックすると

- 不備ある原産地証明書の取扱い
- 原産地規則に関する講師派遣のご案内

『事前教示』はここをクリック

注意：下記のリンクをクリックすると新規ウィンドウが開きます。

ご不明の点があれば・・・

適用税率等のEPA関連の情報は税関ホームページ
(http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/fta-epa_index.htm)からご覧いただけます。

- ご質問・ご不明の点等がありましたら、お近くの税関又は貨物を輸入申告する税関の原産地規則担当部門(下記参照)にご照会下さい。

税関事前教示メールアドレス、連絡先、FAX番号一覧

税関	メールアドレス	電話番号	FAX番号
東京税関	tyo-gyomu-origin@customs.go.jp	03-3599-6527	03-3599-6429
横浜税関	yok-gensanchi@customs.go.jp	045-212-6174	045-201-7291
神戸税関	kobe-gensan@customs.go.jp	078-333-3097	078-333-3187
大阪税関	osaka-gensanchi@customs.go.jp	06-6576-3196	06-6576-0362
名古屋税関	nagoya-gyomu-gensanchi@customs.go.jp	052-654-4205	052-654-4184
門司税関	moji-gyomu@customs.go.jp	050-3530-8369	093-332-8397
長崎税関	nagasaki-gensanchi@customs.go.jp	095-828-8665	095-827-0580
函館税関	hkd-gyomu-gensan@customs.go.jp	0138-40-4256	0138-45-8872
沖縄地区税関	oki-9a-bunrui@customs.go.jp	098-862-8692	098-863-0390

上記の各税関原産地規則担当部門においては、原産地に係る文書による事前教示も受け付けておりますので、お気軽にご相談下さい。

輸入者の皆様へ



輸入通関をよりスムーズに行い、一層の正確性を期すため、
原産地認定 についての

「文書による事前教示」 をご利用ください！

「文書による事前教示」とは、

輸入を予定している貨物の原産地を税関に文書で照会し、文書で回答を受け
ることができる制度で、

- 事前に一般特惠税率や経済連携協定税率の適用が可能か知ることができる
- 輸入申告時に回答書を添付することにより、原産地の認定がスムーズに行われ、貨物の引取りが早くなる
- 回答内容は、照会された商品の輸入通関審査に際し、3年間尊重されるなどのメリットがあります。

◎ 《 文書による事前教示照会書の様式の入手方法 》

- ・ 税関ホームページ (<http://www.customs.go.jp>) からダウンロードできます。
- ・ トップページピックアップ中「 税関手続きの案内 税関様式及び記載要領」
→「関税法関係[C]」で様式の一覧表が表示されます。

○ 原産地については、事前教示に関する照会書(原産地照会用) (C-1000-2)」

◎ 《 具体的な手続等に関しては、関税法基本通達7-17、7-18、7-19の2をご参照ください。 》

- ・ 税関ホームページ (<http://www.customs.go.jp>) からご覧になれます。

ご清聴ありがとうございました。

本資料の利用についての注意事項

本資料を著作権法上認められている「私的利用」の範囲を超えて複製・転載する場合には、下記までご連絡をお願いします。

東京税関業務部総括原産地調査官 TEL 03-3599-6612

本資料は、東京税関業務部総括原産地調査官において、作成日現在の法令に基づき作成しております。法令・制度等は日々変化するため、最新の情報を確認する必要がある場合は、必ずご自身で最新情報をご確認ください。

